

2010年3月期（平成22年3月期）

決算説明資料



カブドットコム証券株式会社

東証1部 8703



2010年4月26日



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。 
MUFG

I. 決算概況

- (P 3) 2010年3月期 決算ハイライト
- (P 4) 決算業績(2010年3月期)
- (P 5) 販管費概況(2010年3月期)
- (P 6) 決算業績(四半期推移)
- (P 7) 販管費概況(四半期推移)
- (P 8) 商品別収益構成(四半期推移)
- (P 9) 主要経営指標(四半期推移)
- (P10) 営業収益経常利益率(四半期推移)
- (P11) コストカバー率(四半期推移)
- (P12) 金融収支と信用建玉残高(四半期推移)

II. 業務計数／営業数値概況

- (P14) 口座数(四半期推移)
- (P15) 株式個人委託売買代金シェア
- (P16) 預り資産(四半期推移)
- (P17) 投資信託預り資産(四半期推移)
- (P18) 1日あたり株式約定件数・約定金額 (四半期推移)
- (P19) 株式手数料率
- (P20) (参考)個人株式売買代金、個人金融資産の動向
- (P21) 年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取込み～
- (P22) 株式差引入庫額
- (P23) 信用評価損益率
- (P24) 先物・オプション取引の受入手数料と当社シェア(四半期推移)
- (P25) 外国為替保証金取引(FX)(四半期推移)
- (P26) IPO/PO取扱い件数(四半期推移)

III. 当期の取り組み等

- (P28) 当期の主な取り組み(2009年4月-2010年3月)
- (P29) 三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携
- (P30) 外国為替保証金取引(FX)の取り組み
- (P31) 千円積立の取扱開始
- (P32) システム関連の開示
- (P33) 私設取引システム(kabu.comPTS)関連の開示
- (P34) お客様サポートセンター関連の開示
- (P35) 知的財産関連の活動状況

IV. 当社の経営目標

- (P37) 当社の経営理念・経営方針
- (P38) マーケティング競争からインフラ競争の時代へ
- (P39) 当社の経営目標と株主還元策

I . 決算概況

2010年3月期 決算ハイライト

【2010年3月期】

- 営業収益 : 150億円 (前期比 -10%)
- 販管費 : 86億円 (同 -4%)
- 経常利益 : 49億円 (同 -18%)
- 当期純利益 : 30億円 (同 -15%)

(参考) 株式個人委託売買代金 (三市場) : 6,069億円/日 (前期比 -8%)
信用取引期末買残高 (三市場) : 14,288億円 (前期末比 +59%)

- 株式個人売買代金の減少により委託手数料、金利下落により金融収支がともに減少。

【2010年3月期 第4四半期(1~3月)】

- 営業収益 : 33億円 (前四半期比 -5%、前年同期比 -3%)
- 販管費 : 21億円 (同 +3%、同 +0%)
- 経常利益 : 9億円 (同 -18%、同 -1%)
- 当期純利益 : 5億円 (同 -17%、同 +10%)

(参考) 株式個人委託売買代金 (三市場) : 5,556億円/日 (前四半期比 +11%、前年同期比 +5%)
信用取引期末買残高 (三市場) : 14,288億円 (前四半期末比 -0%、前年同期末比 +59%)

- 委託手数料は増加したものの、FX無料化等により受入手数は減少。
- 販管費は一時費用を計上し、前四半期比増加。

決算業績（2010年3月期）

- 受入手数料は株式委託手数料の減少を主因に、前期比10%減少。
- 信用残高の回復により信用取引金利収支は増加したものの、金利下落による分別金運用収益の減少等により、金融収支は前期比7%減少。

（単位：百万円）

	2009年3月期	2010年3月期	前期比 増減率
営業収益	16,743	15,084	-10%
受入手数料	11,231	10,058	-10%
金融収益	5,513	5,026	-9%
金融費用	1,755	1,528	-13%
（金融収支＝金融収益－金融費用）	3,758	3,497	-7%
純営業収益	14,988	13,556	-10%
販管費	8,964	8,623	-4%
営業利益	6,024	4,933	-18%
経常利益	5,996	4,905	-18%
税引前純利益	6,175	5,227	-15%
当期純利益	3,643	3,092	-15%
ROE（自己資本純利益率）	10.2%	8.9%	-13%
（参考）三市場株式個人委託売買代金（/日）	6,625 億円	6,069 億円	-8%
（参考）当社約定金額（/日）	373 億円	379 億円	+2%
（参考）三市場信用買建玉期末残高	8,987 億円	14,288 億円	+59%
（参考）当社信用買建玉期末残高	518 億円	795 億円	+53%

※三市場株式個人委託売買代金（/日）、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所公表資料より当社算出

販管費概況（2010年3月期）

- 販管費は8,623百万円と前年同期比4%減少。
- 与信管理強化等により貸倒引当金繰入が大幅減少。また情報料の削減により取引関係費、外部委託費用の削減により事務費が減少。
- リース会計の影響およびオフィス移転に伴う資産取得等により減価償却費、および一時費用の計上によりその他が増加。

（単位：百万円）

	2009年3月期	2010年3月期	前期比 増減率
販管費合計	8,964	8,623	-4%
取引関係費	3,851	3,610	-6%
広告宣伝費	295	379	+29%
その他	3,556	3,230	-9%
人件費	954	957	+0%
不動産関係費	2,093	2,023	-3%
事務費	801	734	-8%
減価償却費	699	915	+31%
租税公課	131	129	-1%
貸倒引当金繰入	296	50	-83%
その他	136	202	+48%
(参考)システム関連費	3,594	3,672	+2%

※ システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費

決算業績(四半期推移)

- 株式個人売買代金は前四半期比11%増加し、株式委託手数料は増加したものの、FX無料化の影響等により、受入手数料は前四半期比1%の減少。
- 当社信用買建期末残高は前四半期比5%増加も、期中平残は4%減少であったこと等により、金融収支は前四半期比2%の減少。

(単位: 百万円)

	2009年3月期				2010年3月期				前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)		
営業収益	4,540	4,166	4,533	3,503	4,296	3,834	3,565	3,387	-5%	-3%
受入手数料	3,056	2,652	3,166	2,356	2,988	2,600	2,240	2,228	-1%	-5%
金融収益	1,483	1,515	1,367	1,146	1,308	1,234	1,325	1,159	-13%	+1%
金融費用	397	440	535	381	502	348	412	265	-36%	-31%
(金融収支=金融収益-金融費用)	1,086	1,074	832	764	805	885	912	894	-2%	+17%
純営業収益	4,142	3,726	3,998	3,121	3,794	3,486	3,153	3,122	-1%	+0%
販管費	2,321	2,236	2,280	2,125	2,250	2,180	2,062	2,129	+3%	+0%
営業利益	1,820	1,489	1,718	996	1,543	1,306	1,090	992	-9%	-0%
経常利益	1,866	1,384	1,790	955	1,535	1,276	1,149	942	-18%	-1%
税引前純利益(四半期)	2,086	1,452	1,723	913	1,786	1,278	1,197	965	-19%	+6%
当期純利益(四半期)	1,255	835	1,024	528	1,057	751	703	580	-17%	+10%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(〃)	8,426	6,224	6,460	5,286	7,450	6,215	5,017	5,556	+11%	+5%
(参考)当社約定金額(〃日) 単位: 億円	509	377	348	315	452	388	321	353	+10%	+12%
(参考)三市場信用買建玉期末残高 単位: 億円	22,065	18,154	10,084	8,987	15,096	16,344	14,299	14,288	-0%	+59%
(参考)当社信用買建玉期末残高 単位: 億円	1,090	815	548	518	813	833	755	795	+5%	+53%
(参考)当社信用買建比率	86%	80%	73%	68%	79%	79%	76%	75%	-1%	+11%

※三市場株式個人委託売買代金(〃日)、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所公表資料より当社算出

販管費概況(四半期推移)

- 当四半期の販管費は2,129百万円と前四半期比3%の増加。
- 第一生命上場対応等の一時費用の計上により事務費、リース会計の影響およびシステム資産除却費用の一部計上等により減価償却費が前四半期比増加。
- システム関連費は、不動産関係費に含まれる不動産費の一時費用計上や、事務費および減価償却費の一時費用の計上等により、前四半期比9%の増加。

(単位: 百万円)

	2009年3月期				2010年3月期				前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)		
販管費合計	2,321	2,236	2,280	2,125	2,250	2,180	2,062	2,129	+3%	+0%
取引関係費	997	1,006	970	877	936	936	865	871	+1%	-1%
広告宣伝費	71	74	69	80	106	92	102	78	-24%	-3%
その他	925	932	901	796	829	844	763	793	+4%	-0%
人件費	251	225	242	234	239	251	237	229	-3%	-2%
不動産関係費	514	525	526	526	465	497	524	535	+2%	+2%
事務費	187	232	195	187	219	194	140	180	+29%	-4%
減価償却費	158	162	177	199	217	215	227	254	+12%	+28%
租税公課	29	36	28	37	36	31	35	26	-25%	-30%
貸倒引当金繰入	149	12	110	24	49	1	0	0	-76%	-100%
その他	33	34	29	38	86	51	31	32	+2%	-15%
(参考)システム関連費	860	920	899	913	902	907	891	970	+9%	+6%

※ システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費

商品別収益構成(四半期推移)

- 株式委託手数料は株式個人売買代金の増加により前四半期比6%増加。
- 外国為替保証金取引(FX)は手数料無料化の影響により前四半期比24%減少。

商品別収益構成

(単位: 百万円)

	2009年3月期								2010年3月期								
	第1四半期 (4-6月)	比率	第2四半期 (7-9月)	比率	第3四半期 (10-12月)	比率	第4四半期 (1-3月)	比率	第1四半期 (4-6月)	比率	第2四半期 (7-9月)	比率	第3四半期 (10-12月)	比率	第4四半期 (1-3月)	比率	前四半期比
株式	2,075	50%	1,597	43%	1,937	48%	1,526	49%	2,146	57%	1,756	50%	1,335	42%	1,416	45%	+6%
（現物）	1,279	31%	945	25%	1,229	31%	936	30%	1,376	36%	1,116	32%	797	25%	854	27%	+7%
（信用）	795	19%	651	17%	707	18%	589	19%	769	20%	639	18%	537	17%	561	18%	+4%
先物・オプション	430	10%	515	14%	568	14%	320	10%	351	9%	389	11%	399	13%	379	12%	-5%
投信信託	129	3%	107	3%	76	2%	70	2%	98	3%	101	3%	124	4%	120	4%	-4%
外国為替保証金取引	201	5%	225	6%	363	9%	273	9%	205	5%	200	6%	195	6%	148	5%	-24%
その他受入手数料	219	5%	206	6%	221	6%	165	5%	186	5%	152	4%	184	6%	163	5%	-12%
受入手数料合計	3,056	74%	2,652	71%	3,166	79%	2,356	76%	2,988	79%	2,600	75%	2,240	71%	2,228	71%	-1%
金融収支	1,086	26%	1,074	29%	832	21%	764	24%	805	21%	885	25%	912	29%	894	29%	-2%
純営業収益	4,142	100%	3,726	100%	3,998	100%	3,121	100%	3,794	100%	3,486	100%	3,153	100%	3,122	100%	-1%

主要経営指標(四半期推移)

- ROEは8.9%と10%を下回る。収益増強、経営・資本効率の改善等により経営目標とするROE20%を目指す。
- コストカバー率(委託手数料/販管費)は引き続き100%を下回る。

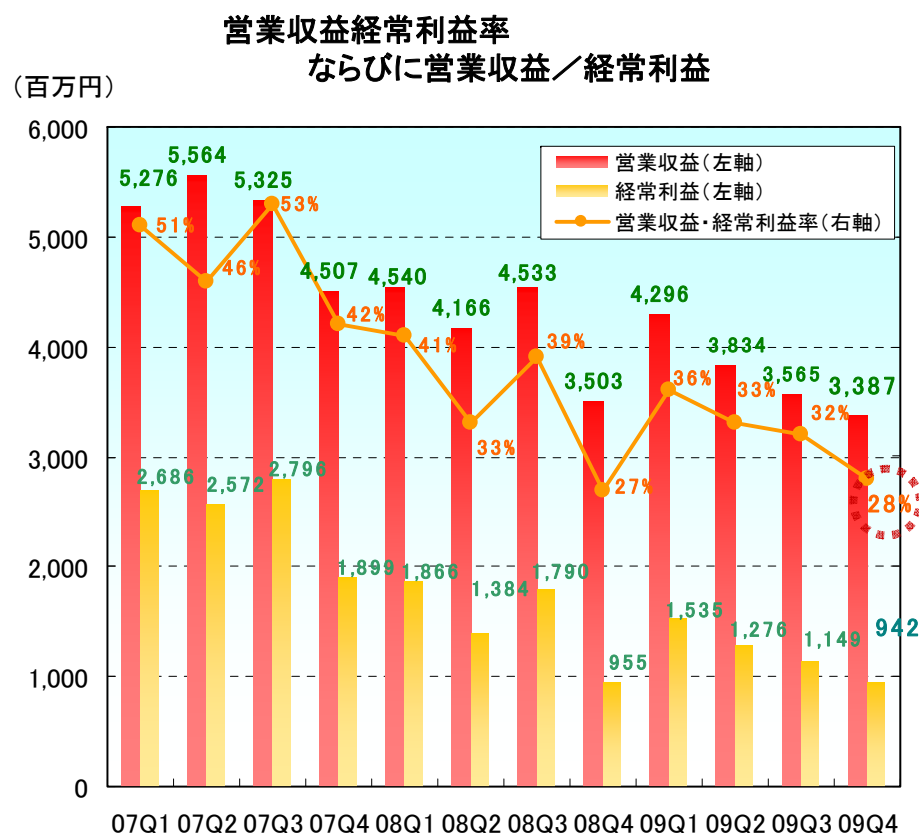
	2009年3月期				2010年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ROE (自己資本利益率) *累計値の年換算で算出	13.5%	11.1%	11.7%	10.2%	12.5%	10.6%	9.7%	8.9%
営業収益経常利益率	41%	33%	39%	27%	36%	33%	32%	28%
コストカバー率 (委託手数料/販管費)	110%	96%	112%	88%	112%	99%	85%	85%
コストカバー率 (委託手数料/システム関連費)	296%	234%	283%	205%	279%	238%	196%	186%
自己資本規制比率	580%	590%	615%	618%	555%	570%	614%	638%

※ 営業収益経常利益率＝経常利益÷営業収益

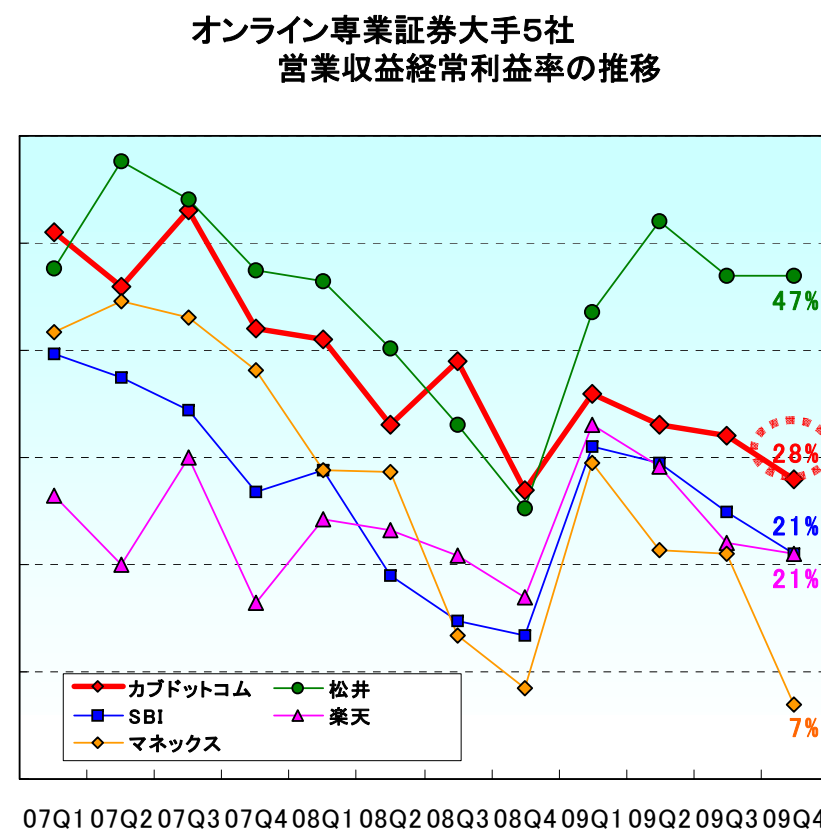
※ システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費

営業収益経常利益率(四半期推移)

- 貸株関連収益を主因とした金融収益の減少等による営業収益の減少、および一時費用の計上等による販管費の増加により営業収益経常利益率は28%と前四半期比下落。



※営業収益経常利益率は、四半期毎の営業収益、経常利益で算出



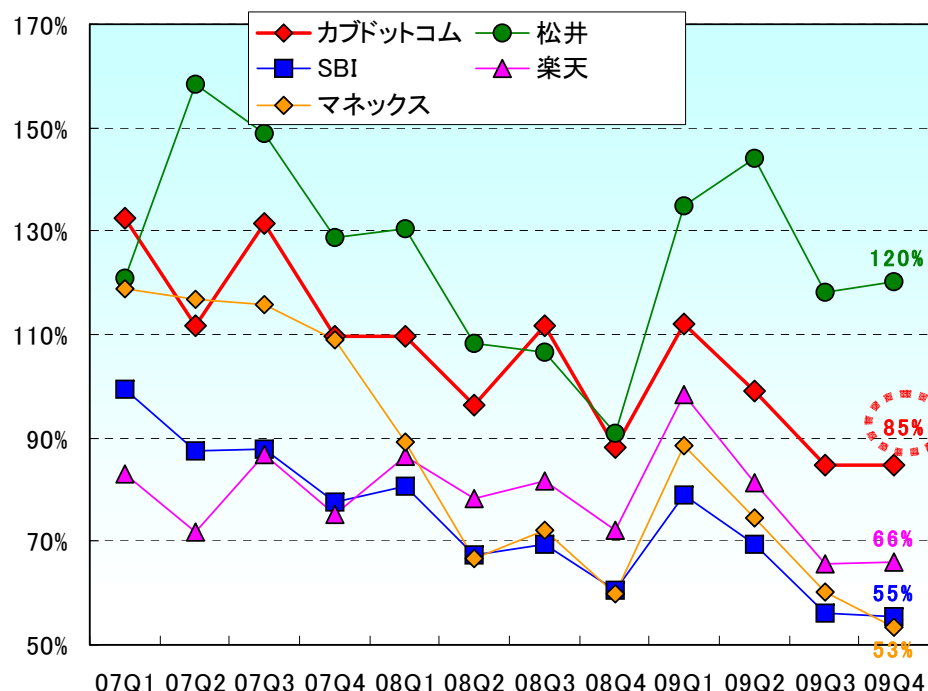
※各社開示資料より当社算出

※楽天は、楽天証券(個別)の決算公表資料より当社算出

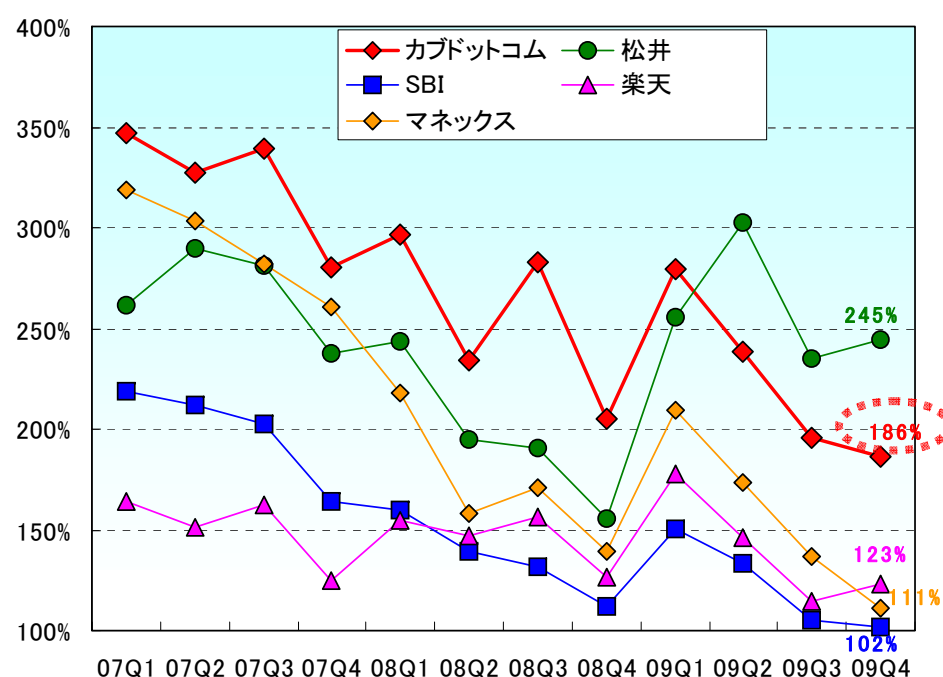
コストカバー率(四半期推移)

- 販管費は増加したものの、株式委託手数料の増加により委託手数料／販管費率、は前四半期比ほぼ横ばい。システム関連費費用の一時費用計上により、委託手数料／システム関連費率は前四半期比悪化。

コストカバー率（委託手数料/販管費）



コストカバー率（委託手数料/システム関連費）



※各社開示資料より当社算出

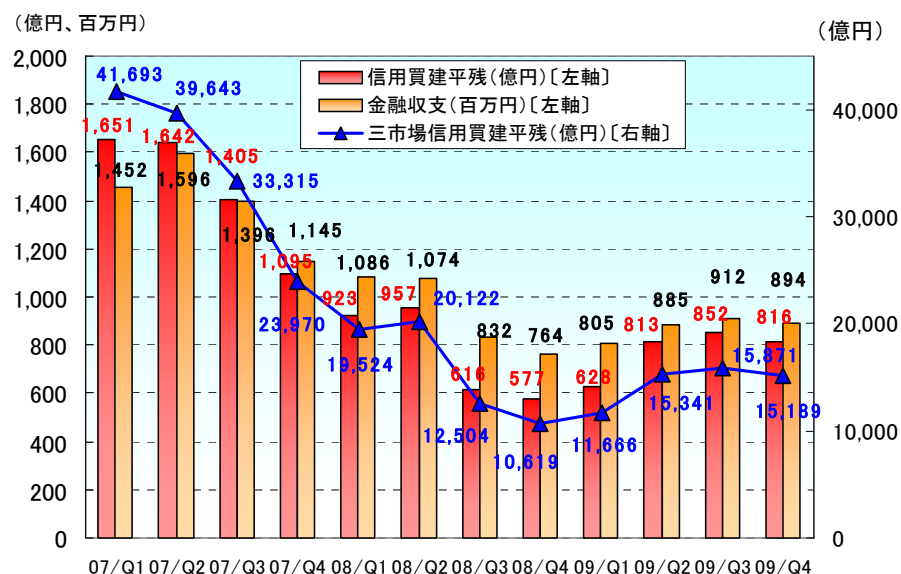
※楽天証券は、楽天証券(個別)の決算公表資料より当社算出

※システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費

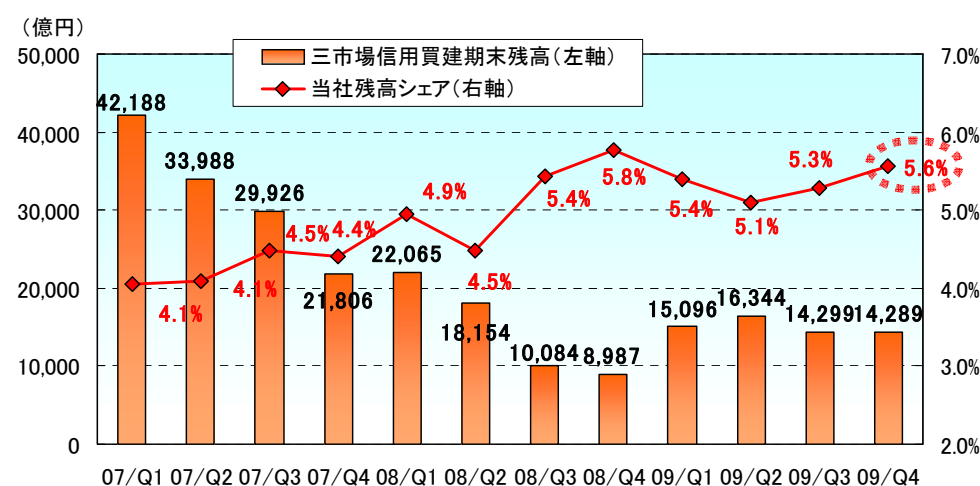
金融収支と信用建玉残高(四半期推移)

- 信用買建平残が816億円と前四半期比4%減少したこと等により、金融収支は前四半期比2%減少。
- 三市場における信用買建期末残高の当社シェアは5.6%と上昇。

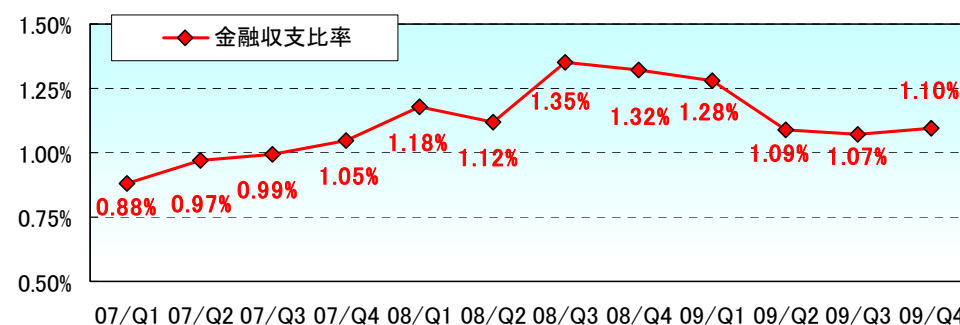
当社の信用買建平残と金融収支



三市場信用買建期末残高と当社シェア



信用買建平残額に対する金融収支比率



※三市場信用買建期末残高は東京証券取引所公表数値

※三市場信用買建平残は東京証券取引所公表の週次データの単純平均値(当社算出)

※当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値

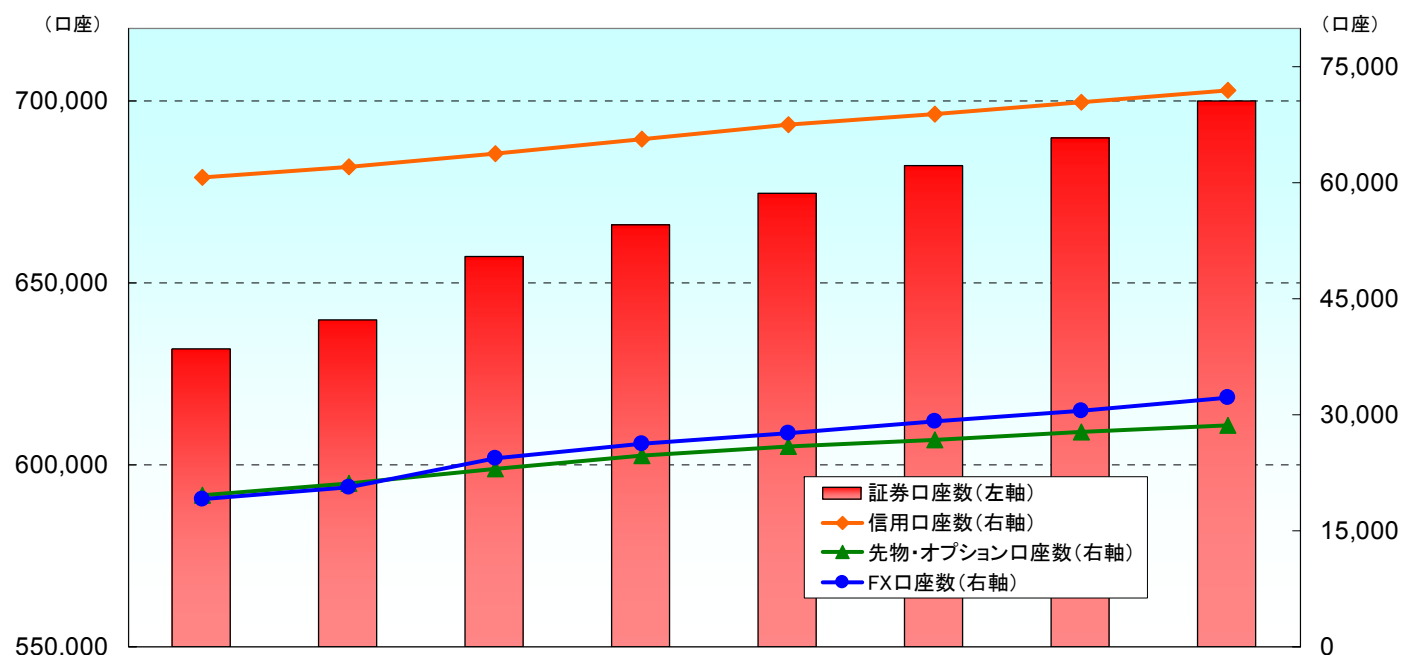
※金融収支比率は当該計算期間の金融収支額(金融収益-金融費用)を、当社信用買建平残により除した比率

Ⅱ.業務計数／営業数値概況

口座数(四半期推移)

○ 当四半期末の証券口座数は、700,162口座に。(前年同期末比 + 5%)

○ 当四半期末のFX口座数は、32,199口座に。(前年同期末比 +23%)



	2008年				2009年			
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末
証券口座数(左軸)	631,998	639,832	657,374	665,922	674,659	682,289	690,015	700,162
信用口座数(右軸)	60,805	62,168	63,859	65,599	67,516	68,941	70,430	72,007
先物・オプション口座数(右軸)	19,597	21,140	23,009	24,649	25,906	26,821	27,767	28,604
FX口座数(右軸)	19,060	20,631	24,351	26,257	27,642	29,166	30,478	32,199

※ 証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、FX口座数はすべて抹消済口座数を除いたもの

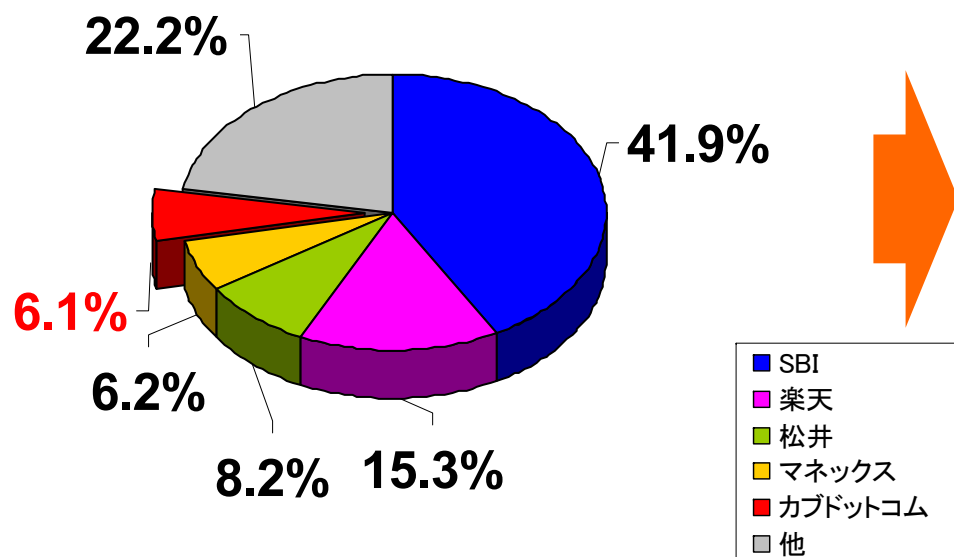
株式個人委託売買代金シェア

- 当社株式個人委託売買代金シェアは前年同四半期比で0.3ポイントの増加。
- 前年同期比では、オンライン証券大手5社中唯一のシェア上昇。

三市場+JASDAQ 株式個人委託売買代金シェア推移

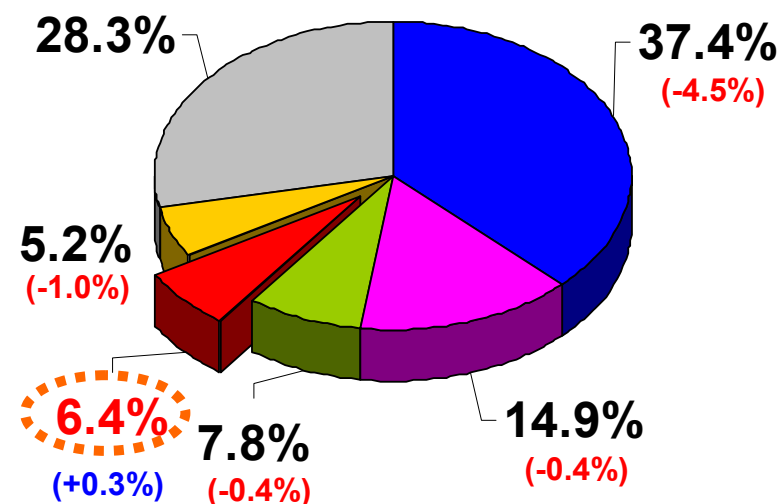
2009年3月期 第4四半期(1-3月)

オンライン証券大手5社計 (77.8%)



2010年3月期 第4四半期(1-3月)

オンライン証券大手5社計 (71.6%)



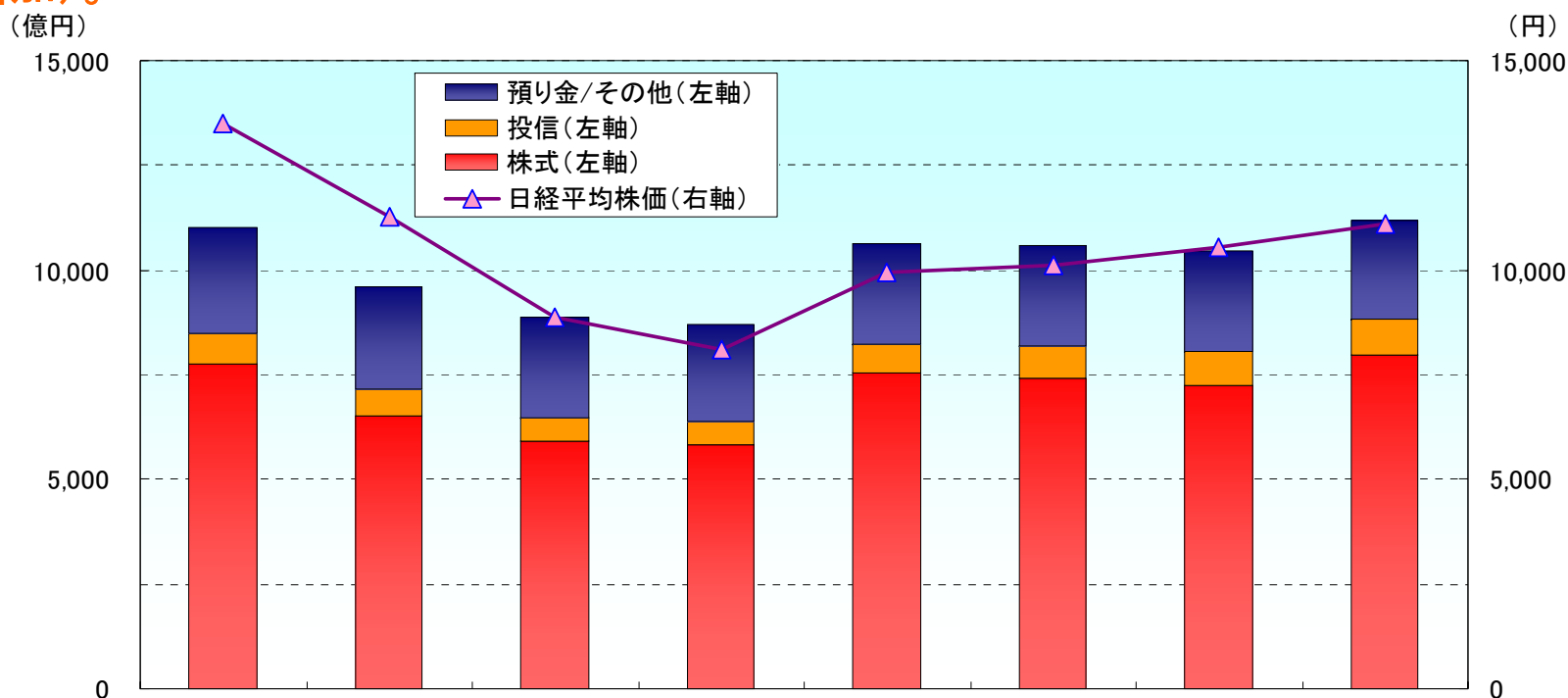
* 括弧内は2009年3月期第4四半期比

※ 東京証券取引所公表資料、ジャスダック証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出

※ SBI証券は、対面取引の売買代金を含む

預り資産(四半期推移)

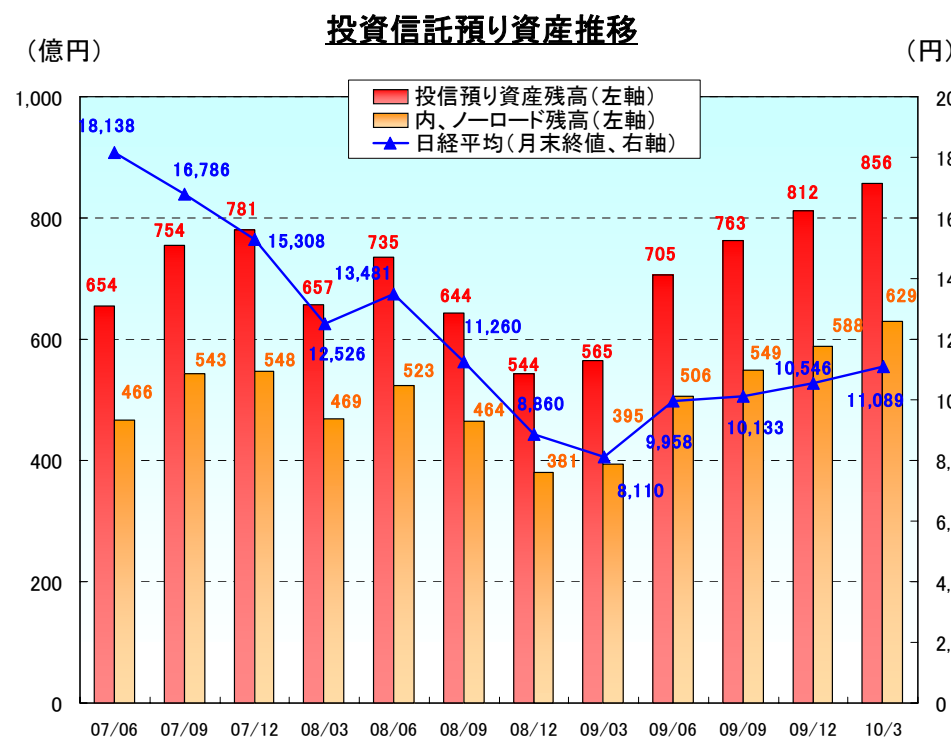
- 当社預り資産は1兆1,207億円と前四半期末比7.0%の増加。日経平均株価指数の上昇等により株式預り資産は7,965億円と前四半期末比10.1%の増加。
- 投信預り資産は四半期末集計ベースでは過去最高の856億円（前四半期末比5.4%の増加）。



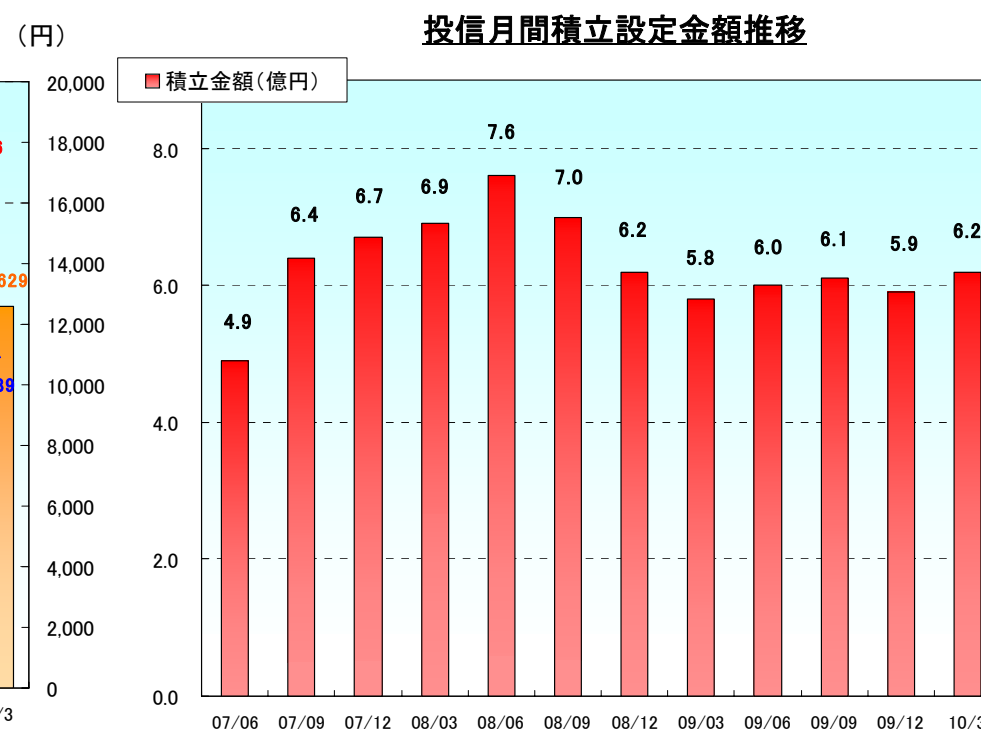
	2008年								2009年								
	Q1末	比率	Q2末	比率	Q3末	比率	Q4末	比率	Q1末	比率	Q2末	比率	Q3末	比率	Q4末	比率	前四半期比
株式	7,761	70%	6,499	68%	5,909	67%	5,811	67%	7,543	71%	7,412	70%	7,237	69%	7,965	71%	+10%
投信	735	7%	644	7%	544	6%	565	6%	705	7%	763	7%	812	8%	856	8%	+5%
預り金/その他	2,517	23%	2,451	25%	2,401	27%	2,336	27%	2,380	22%	2,409	23%	2,421	23%	2,384	21%	-2%
合計	11,014	100%	9,595	100%	8,855	100%	8,713	100%	10,629	100%	10,585	100%	10,471	100%	11,207	100%	+7%
日経平均株価	13,481		11,260		8,860		8,110		9,958		10,133		10,546		11,089		+5%
TOPIX	1,320.10		1,087.41		859.24		773.66		929.76		909.84		907.59		978.81		+8%

投資信託預り資産(四半期末推移)

- 投信預り資産残高は856億円と四半期末ベースで過去最高値。
- 投信月間積立設定金額は、6.2億円と前四半期末比増加。



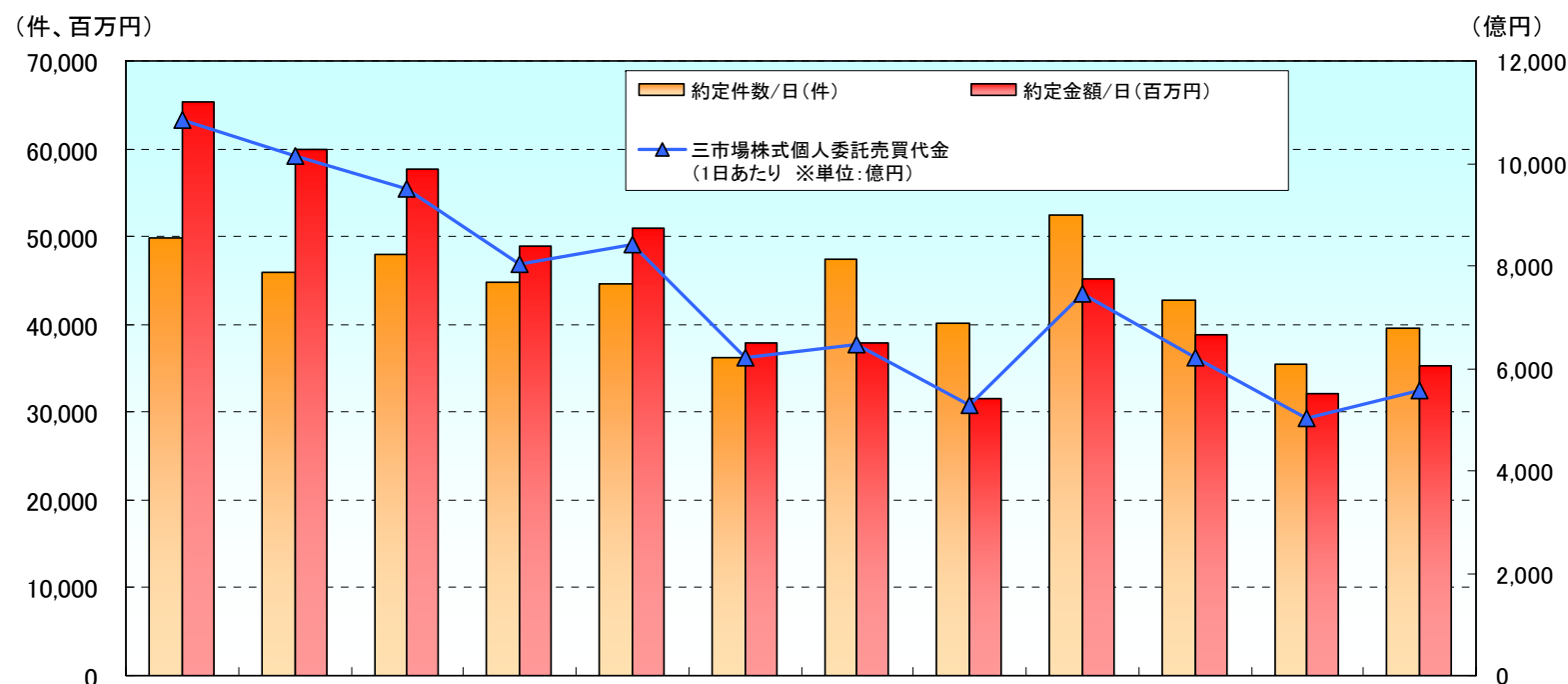
※ 投信預り資産残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出



※ 積立金額は各四半期末時点における投信積立の月間設定金額

1日あたり株式約定件数・約定金額（四半期推移）

- 三市場株式個人委託売買代金が前四半期比11%増加する中、1日あたりの約定件数は前四半期比12%増加、1日あたりの約定金額も前四半期比10%増加。



	2007年				2008年				2009年			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
約定件数/日(件)	49,870	45,940	47,935	44,853	44,605	36,141	47,474	40,136	52,475	42,811	35,400	39,505
約定金額/日(百万円)	65,382	59,943	57,642	48,868	50,899	37,875	37,872	31,520	45,258	38,818	32,150	35,353
三市場株式個人委託売買代金 (1日あたり ※単位: 億円)	10,840	10,151	9,490	8,018	8,426	6,224	6,460	5,286	7,450	6,215	5,017	5,556

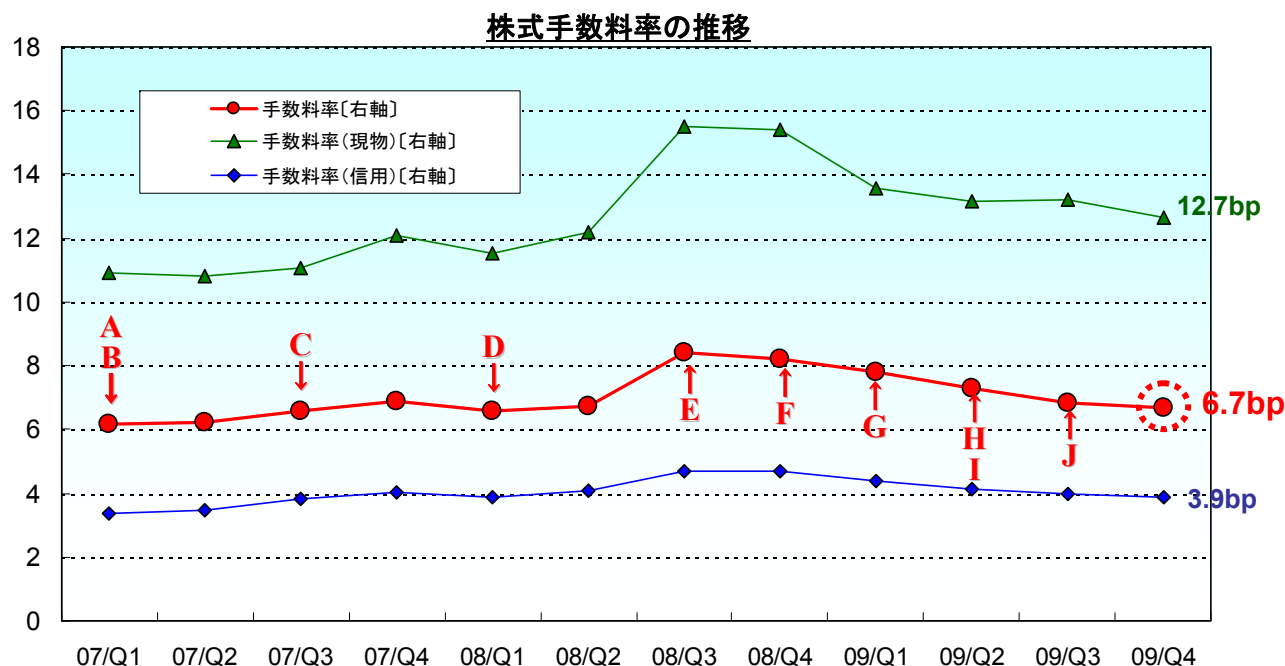
※ 三市場株式個人委託売買代金(1日あたり)は、東京証券取引所公表資料より当社算出

株式手数料率

- 現物比率は32%と前四半期比やや高まったが、現物約定単価が上昇し現物手数料率が減少したことにより、株式手数料率は6.7bpと前四半期比ほぼ横ばい。

2007/04: 「kabu.comPTS」の手数料引き下げ (A)
2007/04: 「プチ株®」手数料の引き下げ (B)
2007/11: 取引所+「PTS」連携注文キャンペーン(C)
2008/06: 「kabu.comPTS」手数料実質無料キャンペーン(D)
2008/10: 信用取引手数料の一部引き下げ(E)

2009/03: 信用取引における大口顧客(1億円以上)の取引手数料無料化(F)
2009/05: 「プチ株®」手数料の引き下げ (G)
2009/08: 信用取引における大口顧客の取引手数料無料化対象(9,000万円以上)拡大(H)
2009/09: 信用取引における大口顧客の取引手数料無料化対象(8,000万円以上)拡大(I)
2009/11: 「自動最良執行注文」の手数料を引き下げ(J)

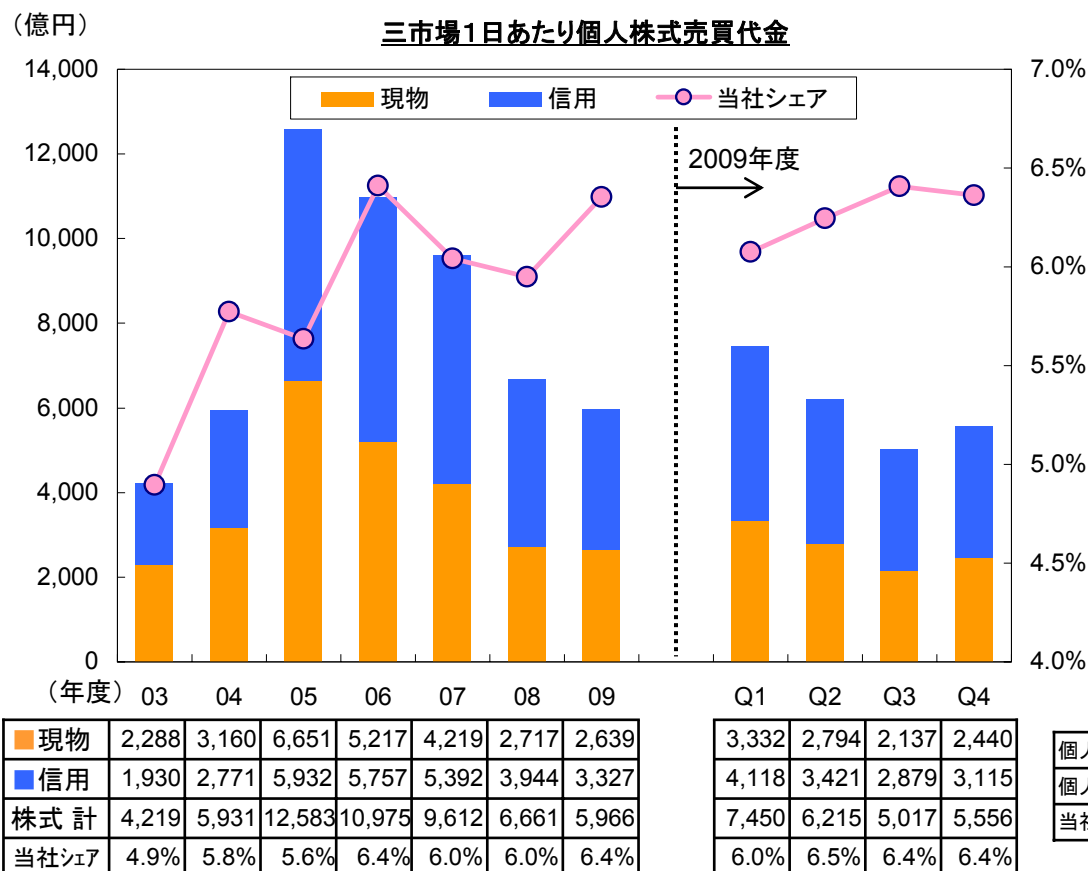


	2007年				2008年				2009年			
(四半期平均)	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
	6.2 bp	6.2 bp	6.6 bp	6.9 bp	6.6 bp	6.7 bp	8.4 bp	8.2 bp	7.8 bp	7.3 bp	6.8 bp	6.7 bp
(年度平均)	6.4 bp				7.4 bp				7.4 bp			
株式1約定あたり 売買代金(単位:千円)	1,311	1,305	1,203	1,090	1,141	1,048	798	785	862	907	908	895
現物比率	37%	37%	38%	35%	35%	33%	34%	33%	37%	35%	31%	32%

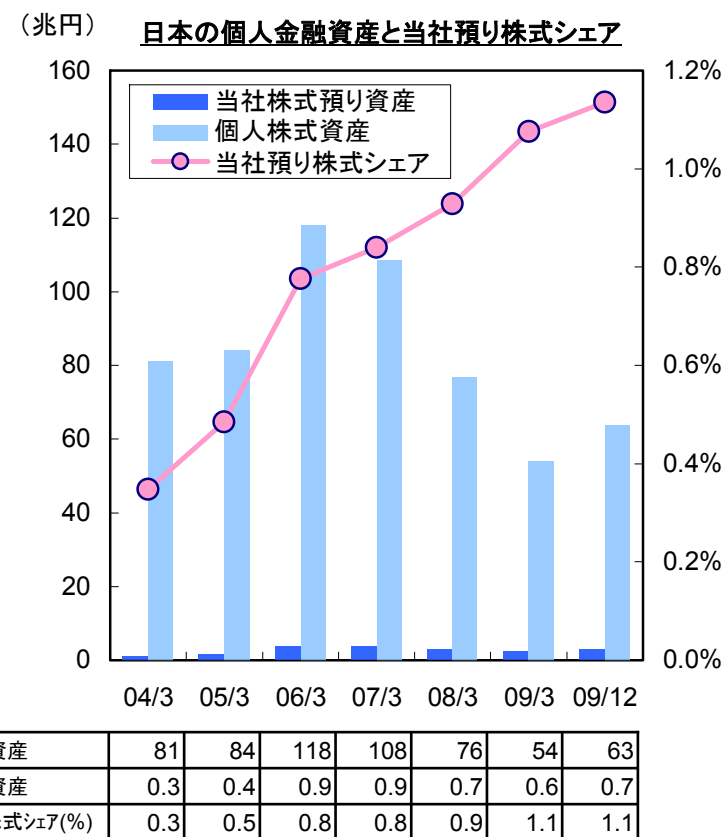
※手数料率は、株式委託手数料÷株式約定金額にて算出

(参考) 個人株式売買代金、個人金融資産の動向

- 2009年度第4四半期の1日あたりの個人株式売買代金は5,556億円と回復基調。
- 日本の個人金融資産は1,456兆円、うち株式(上場株式のみ)は63兆円であり5%に満たない(2009年12月末時点)。当社預り株式シェアは増加傾向だが、オンライン証券への資産流入は未だ途上。



※東京証券取引所公表資料より当社算出



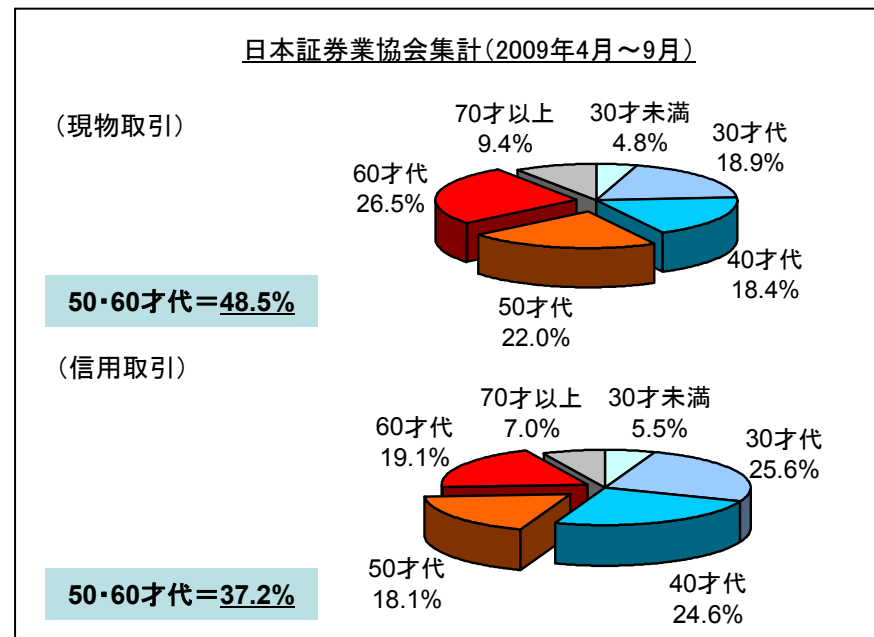
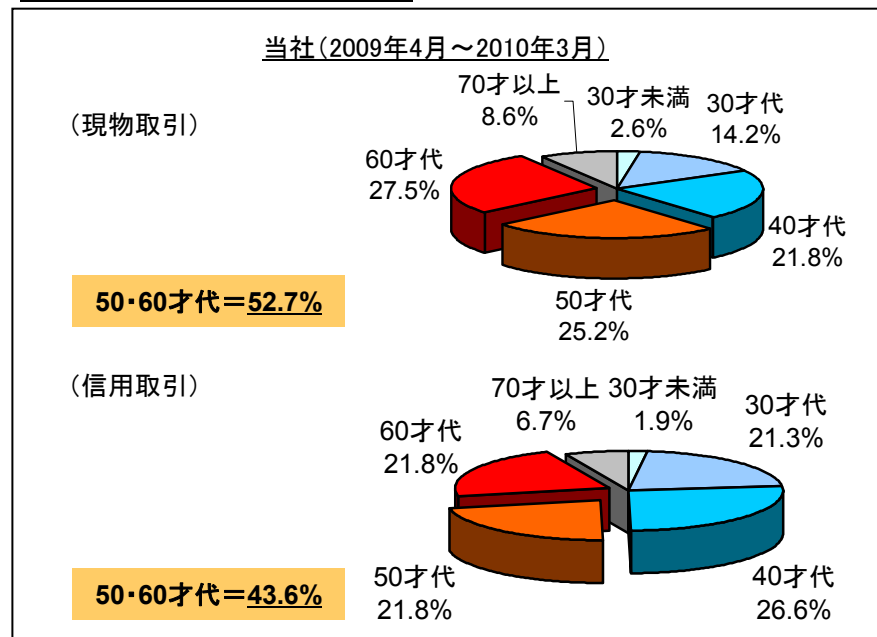
※出所: 日本銀行「資金循環統計」

※個人株式資産は、上場株式のみの残高

※当社預り株式シェアは、(当社預り株式残高)÷(個人株式資産)にて算出

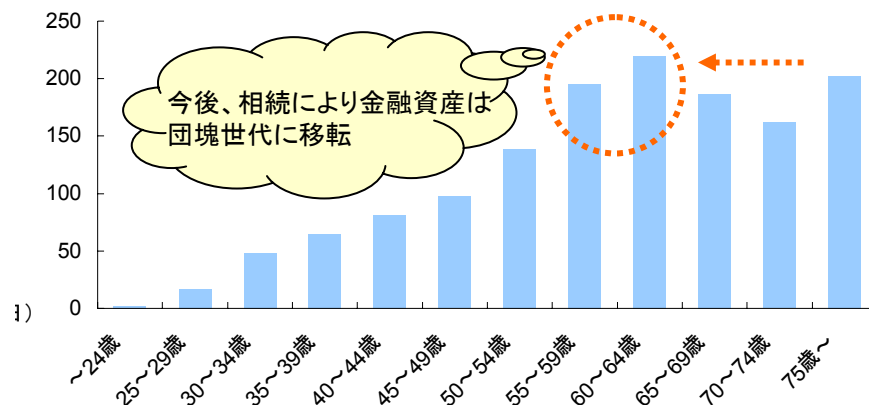
年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取込み～

年代別インターネット株式取引金額



※ 日本証券業協会公表数値より当社算出 (現物取引:回答43社、信用取引:回答48社)

日本の個人金融資産 年代別保有額(2004年末時点:推計)



※出所:第一生命経済研究所「Financial Trends」

- 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- 当社の団塊世代前後(50代～60代)の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- 今後は相続により、大手対面証券等に滞留している金融資産が団塊世代に移転されると期待。

株式差引入庫額

○ 大手証券会社3社からの入庫額は4,448百万円と前四半期比大きく増加。

○ 差引入庫額は6,056百万円と2008年度第2四半期並みの水準。

(単位: 百万円)

		2007年				2008年				2009年			
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
	A証券	126	204	-40	603	204	164	4	101	286	72	-15	316
	B証券	-39	-325	-504	-36	3,392	381	-20	504	-269	-394	-3,739	-473
	C証券	35	111	-35	99	250	229	98	125	19	59	-52	-78
	D証券	-14	-94	74	165	1,248	388	926	289	296	502	147	160
オンライン大手4社 計①		108	-103	-504	831	5,094	1,163	1,009	1,018	333	239	-3,659	-75
	X証券	1,461	1,387	992	343	3,114	1,855	592	-562	337	115	1,096	3,382
	Y証券	-423	166	376	-38	1,412	-197	225	227	129	-1,449	43	-49
	Z証券	504	602	-46	187	305	377	218	339	239	119	533	1,115
大手3社 計②		1,542	2,155	1,322	492	4,830	2,035	1,035	4	706	-1,215	1,671	4,448
その他証券・信託銀行③		2,343	2,912	2,448	1,876	6,347	3,468	2,474	2,212	3,996	4,661	3,426	1,683
振替差引入庫額①+②+③		3,993	4,964	3,266	3,199	16,272	6,665	4,518	3,234	5,034	3,686	1,438	6,056

※ 株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額－当社から他社への出庫額」にて算出

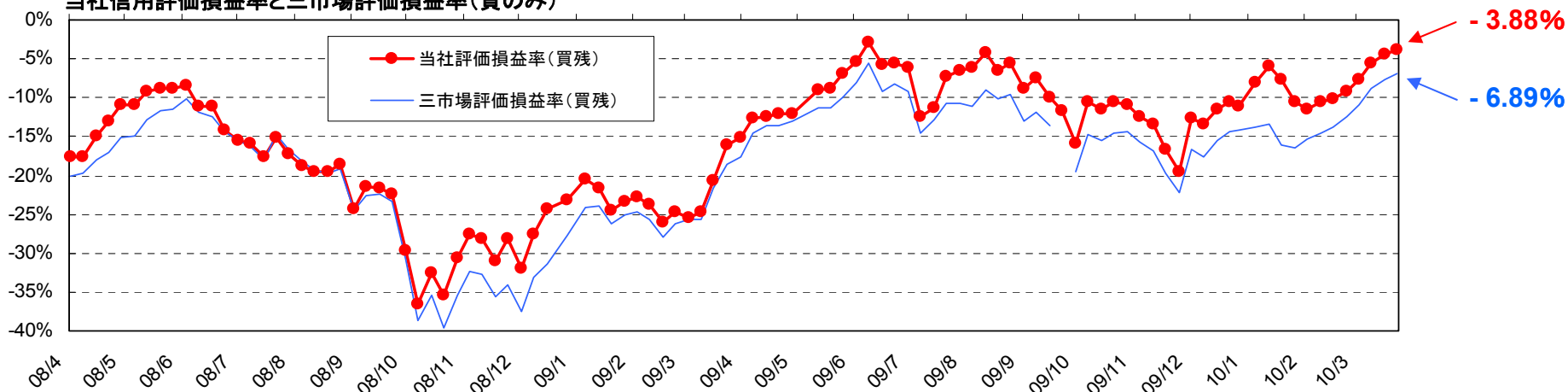
※ 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

※ 2008年Q3までの直接入庫(タンス株入庫)は上表に含んでいない

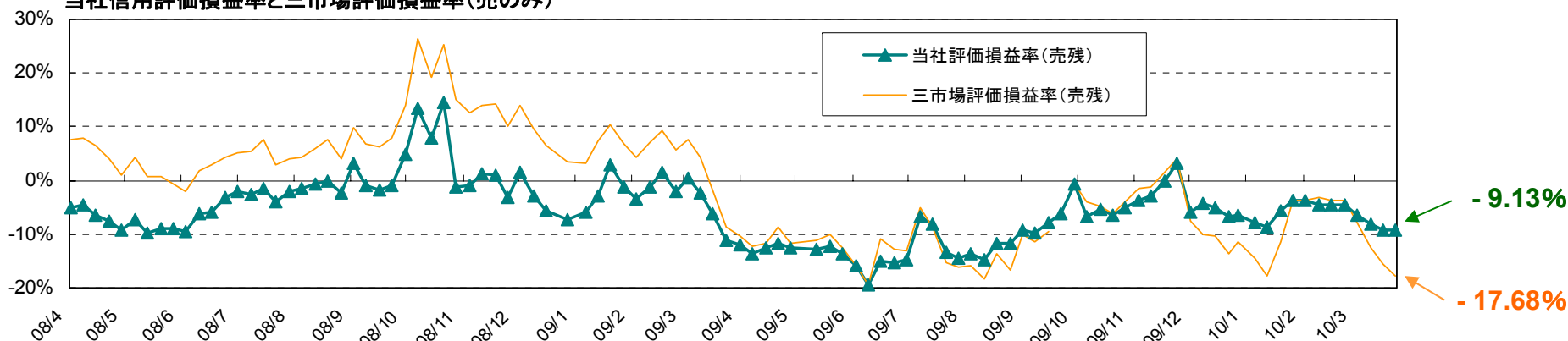
信用評価損益率

- 当社信用評価損益率と三市場信用評価損益率の較差は引き続きプラスを堅持。
- 日経平均上昇に伴い、当社信用評価損益率は足下で改善。

当社信用評価損益率と三市場評価損益率(買のみ)



当社信用評価損益率と三市場評価損益率(売のみ)



※ 三市場評価損益率は、東京証券取引所公表資料より当社算出

※ 三市場、当社ともに信用評価損益率は、「評価損益率＝評価損益÷信用建玉残高」にて算出

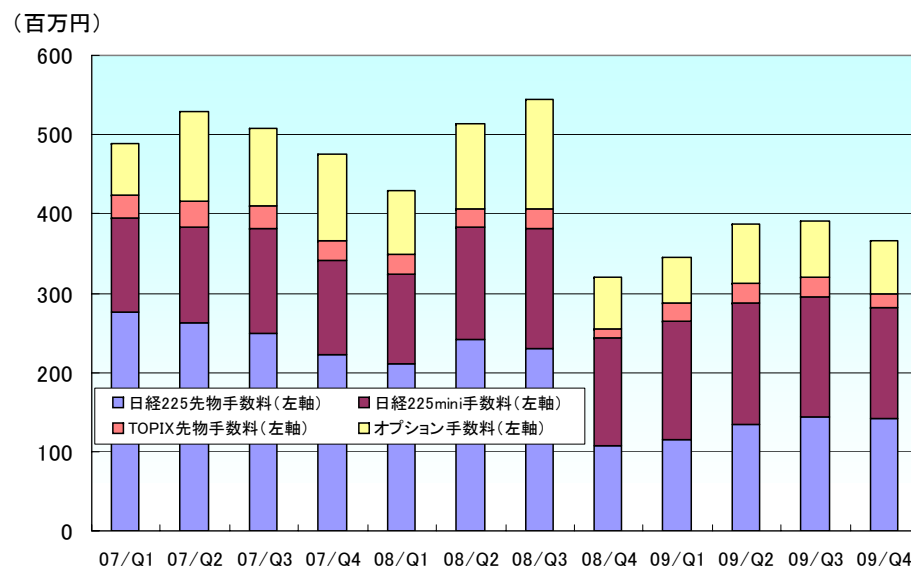
※ グラフは、三市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。なお、2009年9月第4週の三市場評価損益率は公表されていない。

先物・オプション取引の受入手数料と当社シェア(四半期推移)

- 先物・オプション手数料は、日経225miniの手数料減少等により前四半期比減少。
- 日経225先物のシェアは2009年度第1四半期から引き続き増加基調。

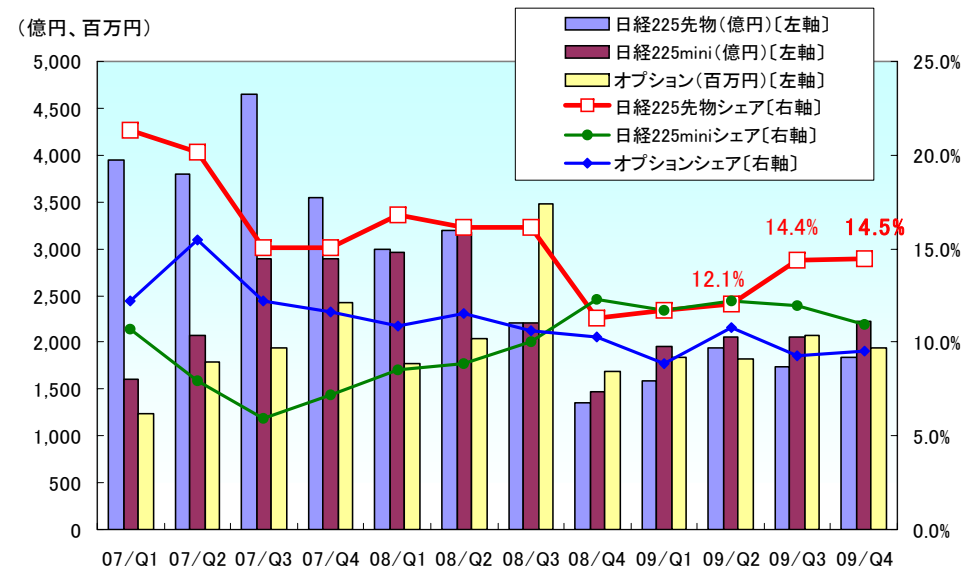
- ✓ 主要ネット証券で唯一、大証日経225先物、東証TOPIX先物、CME日経225先物のフルラインアップ。
- ✓ CME先物取引は直近3月実績で、大証日経225(レギュラー+ミニ)の1.6%、東証TOPIXの28%の約定金額。
- ✓ 夜間取引との相乗効果で大証225先物シェア増加。
- ✓ 夜間・海外時間での取引可能なFXとの相乗効果発揮で一層の取引拡大を目指す。

当社先物・オプション手数料



※ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物、CME日経225先物は含まず

先物・オプションの市場売買代金(1日あたり)および当社シェア



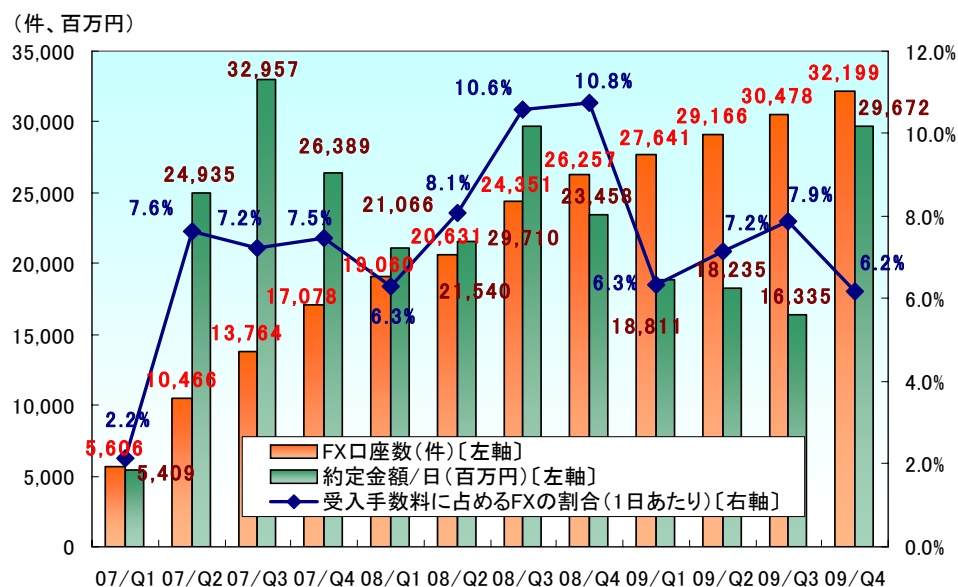
※市場売買代金/日は東京証券取引所、大阪証券取引所公表資料より当社算出

※シェアは商品毎の個人市場売買代金に占める割合を当社にて算出

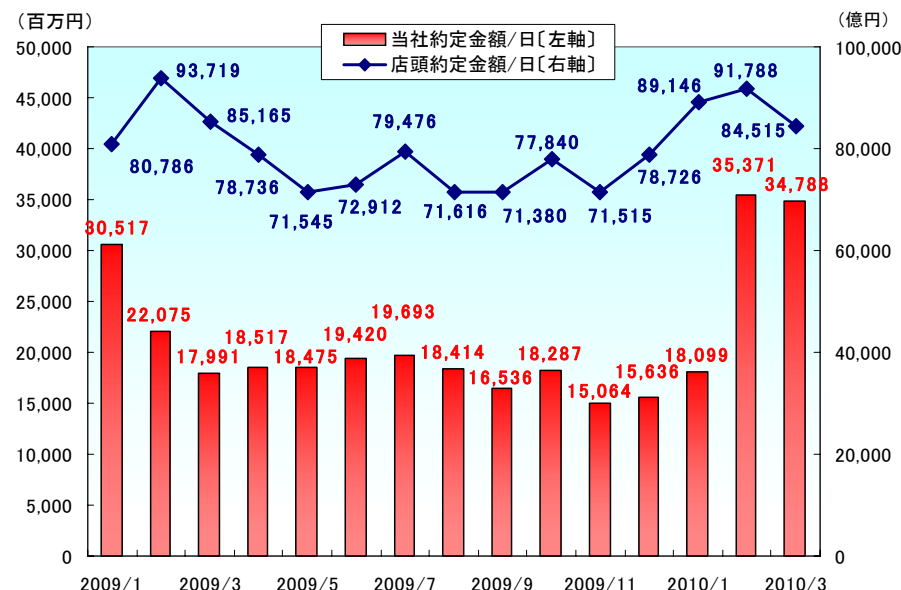
外国為替保証金取引(FX)(四半期推移)

- 2010年2月より、FX取引手数料無料化およびスプレッドの縮小を実施。
- 月次での当社約定金額は無料化前に比べてほぼ倍増。顧客基盤の増加および取引量増加のための更なる施策を図る。

口座数、取引量と受入手数料に占めるFXの割合



約定金額推移(月別)



※店頭約定金額は金融先物取引業協会公表資料より当社算出。

※各月における店頭約定金額集計対象会社数は以下のとおり。

09/1:56社、09/2:58社、09/3:59社、09/4:61社、09/5:63社、09/6:63社、09/7:65社、09/8:64社、09/9:61社、09/10:62社、09/11:61社、09/12:60社、10/1:60社、10/2:60社、10/3:59社

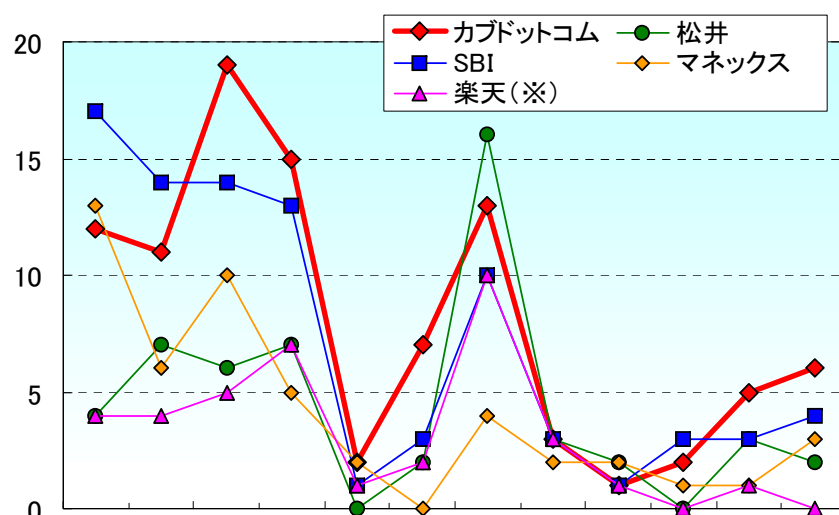
※2010/3集計対象の59社による2009/10～12の全会員の取引金額に対する割合は約98.89%

IPO/PO取扱い件数(四半期推移)

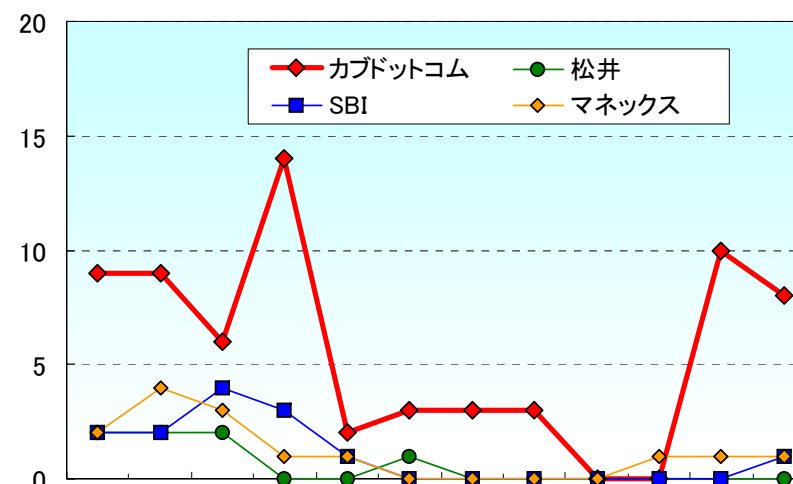
- IPO・POの取り扱い件数はともにオンライン証券大手5社中トップ。MUFGグループの強みを活かし三菱UFJ証券との連携により、取り扱い件数で他社を引き離す。

オンライン証券大手5社 IPO/PO取扱実績推移(単位:件)

新規公開株(IPO)



公募・売出し(PO)



※ 各社ホームページ等公表資料より当社集計

※ 楽天証券のPO(公募/売出)取扱件数は公表されておらず、公表されているIPO取扱件数のみを集計

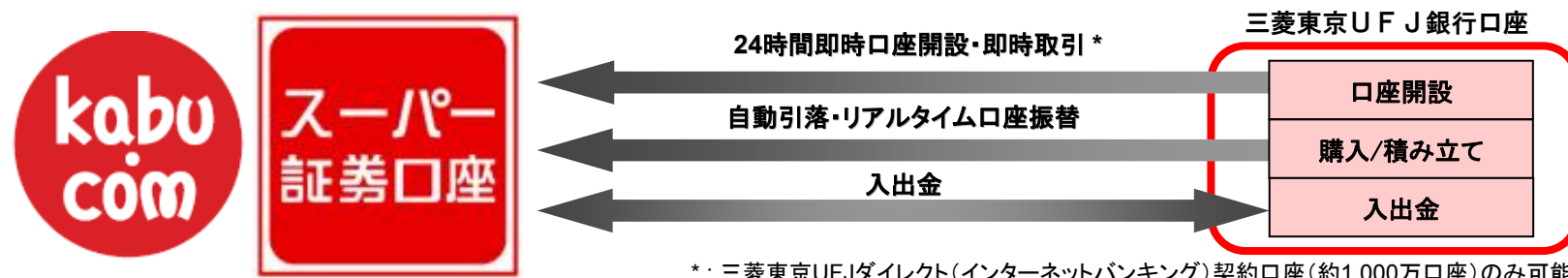
Ⅲ. 当期の取り組み等

当期の主な取り組み（2009年4月-2010年3月）

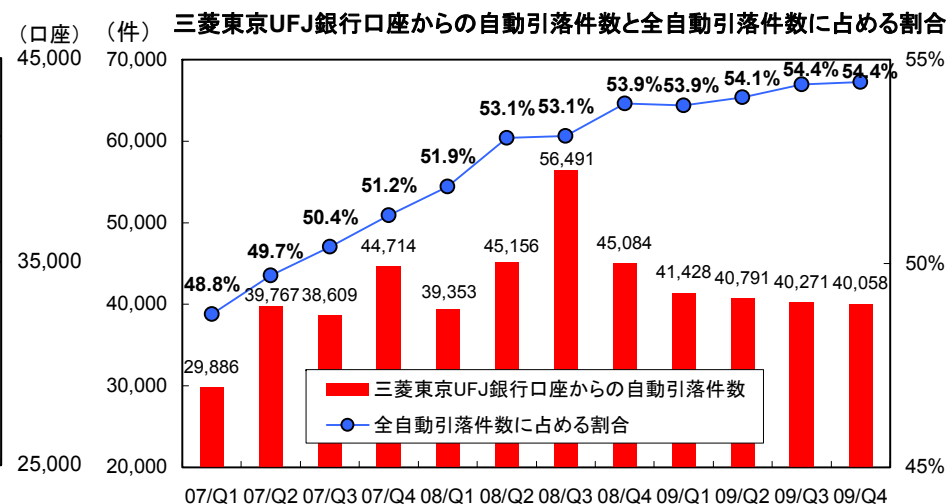
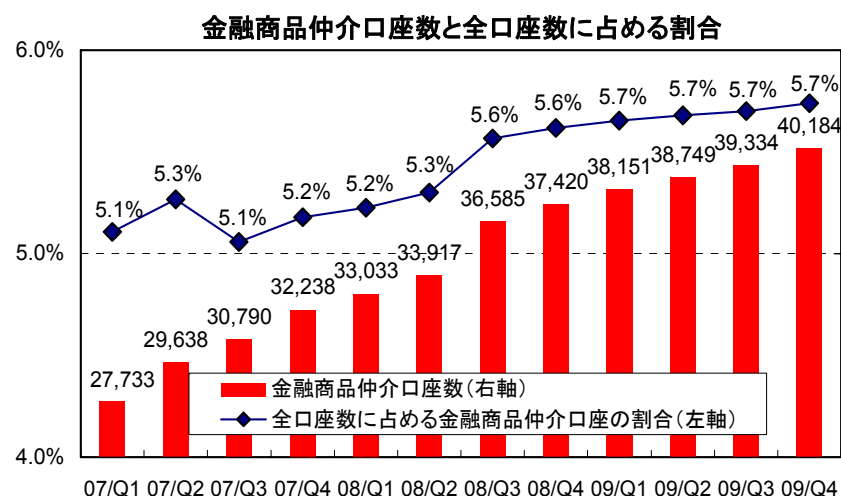
	お客さまサービス向上に向けた取り組み等	イベント・その他
1Q	・国内証券初、個人投資家向けに自動最良執行注文を提供開始 ・24時間オンライン勘定システムの稼働開始 ・本社オフィスを経団連会館に移転 ・「kabuマシーン™(カブマシーン®)」のご利用料金等を改定・6ヶ月おまとめ払いプランを導入 ・「プチ株®」の手数料を引き下げ。約定代金2万円で最大44%引き下げ ・国内金融機関初、事業継続マネジメントシステムの国際規格「BS25999-2:2007」認証取得	・株スクール in 津田ホール開催 ・定時株主総会開催 ・カブ四季総会(東京)開催
2Q	・外国為替保証金取引(FX)の固定スプレッドを最大半分に縮小 ・信用取引における手数料無料(0円)対象を拡大 ・Android™(アンドロイド)ケータイ向けのお取引サイトをオープン ・主要ネット証券初、「Twitter」(「カブついったー」)による投資情報等を配信 ・リアルタイム株価自動更新サービス「カブボードフラッシュ」をリニューアル ・NTTドコモ「iコンシェル」向けに経済スケジュール情報を無料配信	・株スクール in 名証IRエキスポ2009 協賛セミナー開催 ・株スクール in 日経ホール ・カブ四季総会(大阪)開催 ・日本格付研究所の長期格付けA+を維持
3Q	・モルガン・スタンレーと提携し、「CME日経225先物(夜間先物取引)」の取扱開始 ・低コスト投信ブランド「eMAXIS(三菱UFJ投信)」をノーロード(手数料無料)で取扱開始 ・「自動最良執行注文」の手数料を約定金額1,000万円まで最大約84%引き下げ ・主要ネット証券最低水準のスプレッドとなる「外国為替保証金取引(FX)スプレッド大幅縮小キャンペーン」実施 ・国内証券初、時間を条件に組み込んだ自動売買「時間指定注文」の開始 ・毎月1,000円から積み立てできる「千円積立」を、プチ株®と投資信託で開始	・株スクール in 津田ホール開催 ・カブ四季総会(名古屋)開催 ・個人投資家向け 次世代売買システム「arrowhead」説明会(東証共催)開催 ・最新公式本『「株」の自動売買でラクラク儲ける新方法』を発刊 ・「注文制限値幅自動値段調整機能」に関する特許権取得
4Q	・東証次世代株式売買システム「arrowhead」(アローヘッド)に対応した次世代新システムを投入 ・外国為替保証金取引(FX)手数料を無料化 ・三菱UFJ証券リサーチレポート、株式新聞ニュースの「銘柄レポート通知サービス」等の提供開始 ・リアルタイムで為替変動を自動通知する「為替カブコール」の提供開始	・株スクール in 日経ホール開催 ・株スクール「名古屋証券取引所共催株スクール in 名古屋」開催 ・カブ四季総会(福岡)開催 ・当社株式200分割および単元株制度の採用(※2010年4月1日)

三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携

- 三菱東京UFJ銀行(BTMU)を中心に、三菱UFJニコス、ジャックス等MUFGグループ各社からの金融商品仲介口座は4万口座を突破。三菱東京UFJダイレクト経由での口座開設24時間対応、全銀ネット接続を活かした自動引落・リアルタイム口座振替など、当社「スーパー証券口座」と銀行口座のシームレスな連携を実現。
- 口座獲得の施策として、2010年3月よりBTMUのテレビ窓口での当社動画CM放映、当社口座開設キットの常設を開始。2010年4月からは、BTMUにおいて仲介口座開設時の景品提供キャンペーンを展開中(～7月末)。
- モルガン・スタンレーとの提携による「CME日経225先物」の取扱(2009年10月～)をはじめ、MUFGグループネットワークを活かしたサービス展開を図る。

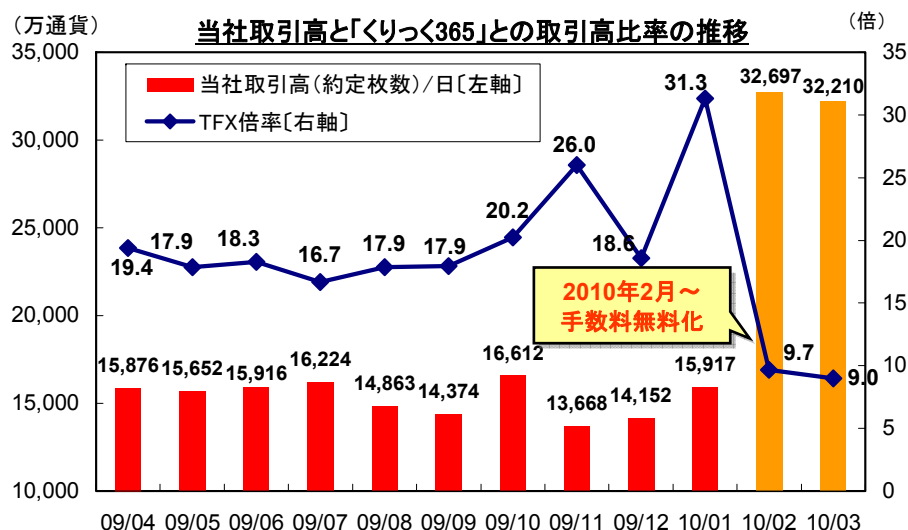


*: 三菱東京UFJダイレクト(インターネットバンキング)契約口座(約1,000万口座)のみ可能



外国為替保証金取引(FX)の取り組み

- 2010年2月1日から手数料無料化。スプレッドとあわせて主要オンライン証券最低水準のコスト。
- 2010年5月以降、主要オンライン証券で初めて「大証FX」と「くりっく365」の両取引所FXを順次取扱予定。2010年8月からのレバレッジ規制、および将来の金融一体課税の方向性を視野。
- 取引所FXを加えることにより、主要ネット証券で唯一の取引所デリバティブのフルラインアップ。



※「TFX倍率」は「くりっく365月間取引高 ÷ 当社月間取引高」にて算出。

※くりっく365月間取引高は東京金融取引所公表資料より。

主要オンライン証券各社の手数料・スプレッド

	手数料	米ドル/円	ユーロ/円	ポンド/円	豪ドル/円	ランド/円
当社	無料	2銭	3銭	4銭	3銭	3銭
SBI	無料	2銭	4銭	8銭(6銭)	4銭	6銭(4銭)
楽天	無料	1.9銭	4銭	6.5銭	3.9銭	4.8銭
マネックス	無料	2銭	4銭	6銭	4銭	5銭
松井	有料	4銭	4銭	10銭	8銭	8銭

※2010年4月23日時点。各社ホームページ等より当社作成。太字は当社が最低水準のもの。

※SBI証券の()内はキャンペンスプレッド。2010年5月1日まで。(SBI証券ホームページより)

主要オンライン証券 取引所デリバティブ取扱状況

商品	取扱取引所	当社	SBI	楽天	松井	マネックス
大証FX	大証	○	×	×	○	○
くりっく365	金融取	○	×	×	×	×
CME日経225先物 (夜間先物取引)	CME	○	×	×	○	×
TOPIX先物	東証	○	×	×	×	×
ミニTOPIX先物	東証	○	×	×	×	×
東証REIT指数先物	東証	○	×	×	×	×
TOPIX Core30先物	東証	○	×	×	×	×
配当指数先物	東証	○	×	×	×	×
日経225先物	大証	○	○	○	○	○
日経225mini	大証	○	○	○	○	○
日経225オプション	大証	○	○	○	○	○
上場カバードワラント	大証	○	×	×	×	×

※2010年4月23日時点。各社ホームページ等より当社作成。

※当社における取引所FXの取扱は、公表に基づく取扱予定。

※配当指数先物は2010年7月26日上場予定。当社は上場初日より取扱予定。

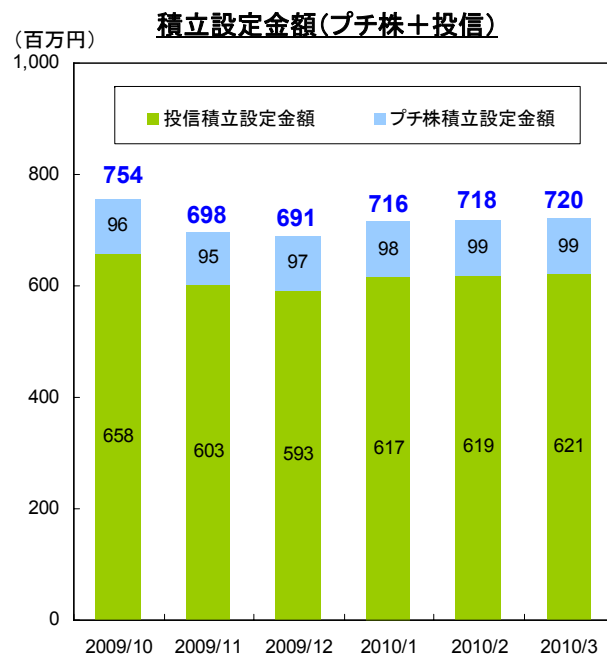
※マネックス証券の大証FX取扱は5月以降の予定。(マネックス証券公表に基づく)

※大証＝大阪証券取引所、東証＝東京証券取引所、金融取＝東京金融取引所

CME＝シカゴ・マーカンタイル取引所

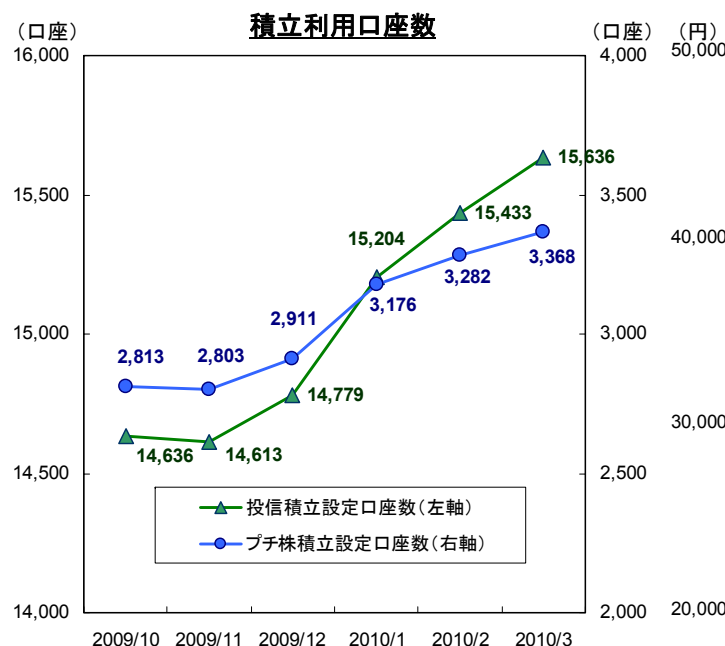
千円積立の取扱開始

- 2009年12月25日から毎月1,000円から積み立てできる「千円積立」を、「プチ株®（単元未満株取引）」と投資信託で開始。
- 銀行預貯金口座からの自動引落（入金手数料無料）が可能という利便性もあり、投信積立設定口座数、プチ株積立設定口座数は順調に増加。
- 「小額投資」+「自動引落」という商品性により、資産形成の一手段としてのサービスの訴求をおこなう。

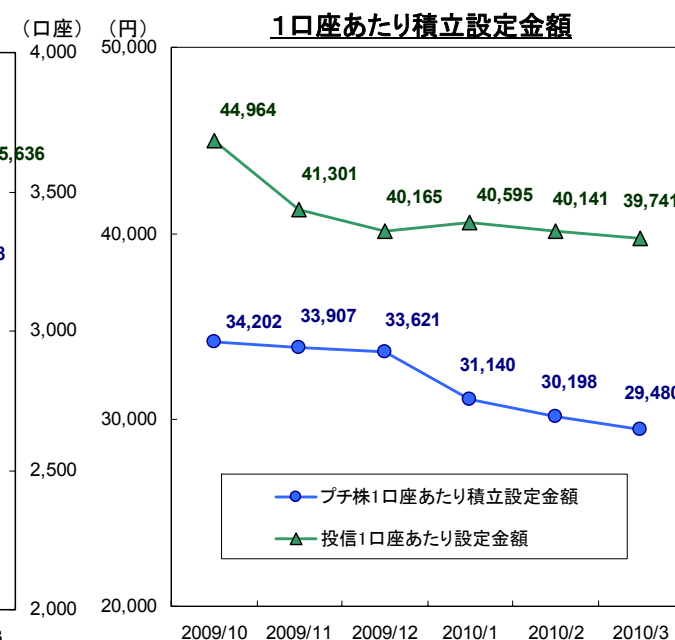


※積立設定金額は月間の積立設定金額の合計
(グラフ上部青数字は投信積立とプチ株積立の合計値)

※1口座あたり積立設定金額は「積立設定金額 ÷
月間の積立設定口座のユニーク口座数」



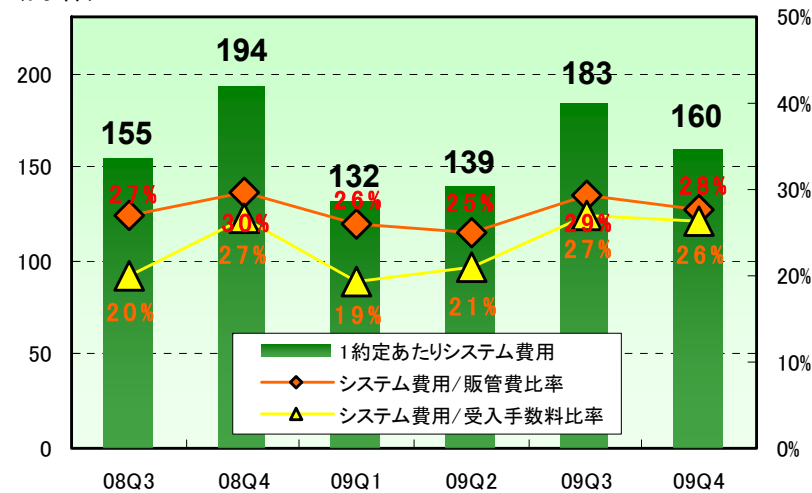
※積立設定口座数は月間の積立設定口座のユニーク口座数



システム関連の開示

1約定あたりシステム費用等推移

(円/件)



※1約定あたりシステム費用は、FX取引を除く取扱い全商品を基に算出しております。

主な設備増強 (2010年1月-3月)

月日	設備増強の詳細
1月4日	東証arrowhead向けサーバ群(注文取次・結果受信、自動売買、時価情報等の処理を行う)を10倍規模にリプレイスし稼働を開始しました。
2月10日	発注処理の高速化基盤の本格的な稼働を開始し、板乗りの高速化を実現しました。 ✓これにより、1月のarrowhead稼働後、当社－取引所間の注文取次は平均500msecでしたが、更に平均100～200msec程度の高速化を図りました。

主なシステム障害 (2010年1月-3月)

月日	内容	影響範囲	原因と対処
1月8日	14:53～17:39 PTS市場でのお取引が停止	約270名のお客様	障害の原因となったOSのパッチ適用とともに、復旧に時間を要した原因となった設定値の総点検ならびにシステム障害発生時の対応訓練を行い、態勢強化を実施しました。
2月3日	前場寄付にて発注予定だったブチ株の発注処理が後場寄付き発注となった	約300名のお客様	夜間・深夜における対象注文の抽出処理プログラムの修正を実施しました。また、予期せぬ障害発生に備え、経営陣を含めたエスカレーションフローを定めるとともに、開発担当者も障害時の遠隔対応を可能にする等の態勢強化を実施しました。
3月1日	11:27～20:17 ログインページを含む当社サイトへのアクセスが不安定な状態となった	約1,400名のお客様	インターネットからのアクセスを収容するネットワーク装置の有する基本ソフトウェアに対しパッチを適用するとともに、不安定な状態に陥った周辺の通信装置を含めた復旧手順を定め、障害対応訓練を実施。ネットワーク管理態勢に関するコンサルティングを受けることで運用管理面、監視面の強化を実施しました。

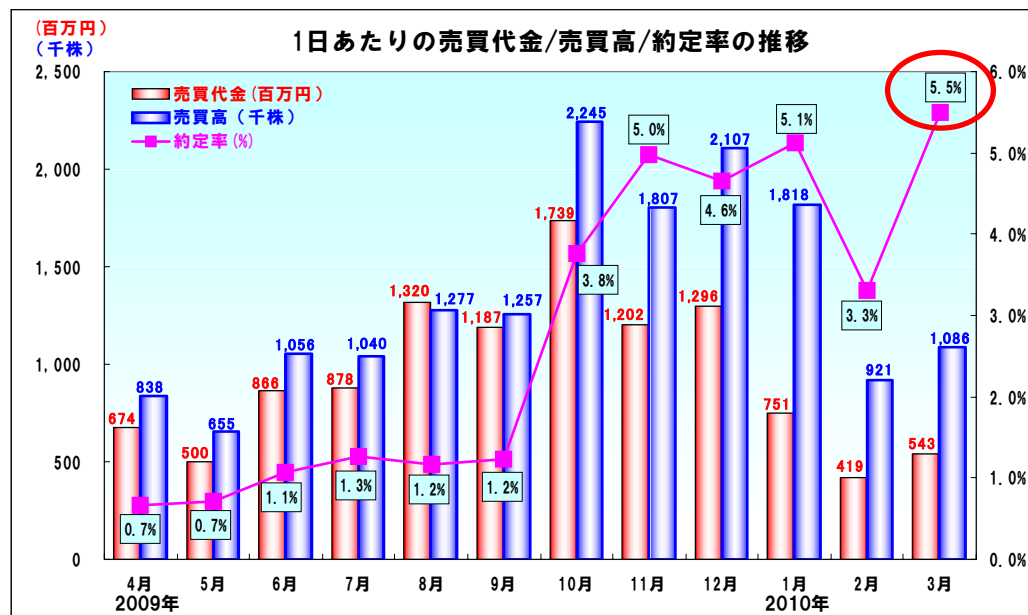
私設取引システム(kabu.comPTS)関連の開示

■ kabu.comPTSの約定率は最終月に今期最高値となる5.5%を記録

当四半期の株式市場は軟調な展開が続き、kabu.comPTSの売買代金や売買高も伸び悩んだが、主要銘柄に絞られた形で取引がなされ、約定率(約定件数/注文件数)は3月に今期の最高値を更新した。

■ 呼値の刻みを縮小した2009年11月以降、小数点株価の約定が定着

主市場よりさらにきめ細かな呼値での取引が活発に行われ、主要銘柄の小数点約定が5割を超えるなど、最良気配付近で小数点の呼値が参加証券を中心に定着した。当社お客さま向けには投資情報ツールである複合板(*)は、対象市場の絞込み機能を追加し使い勝手を向上。

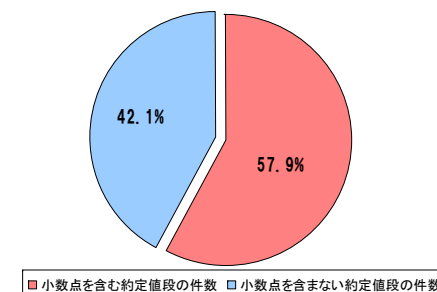


<呼値の刻みテーブル>

kabu.com PTS		(参考) 金融商品取引所	
株価	呼値幅	株価	呼値幅
5,000円以下	0.1	3,000円以下	1
		5,000円以下	5
		30,000円以下	10
100,000円以下	1	50,000円以下	50
		100,000円以下	100

※株価100,000円超については表記を省略。

<kabu.comPTSにおける主要銘柄の小数点約定の割合>



※当四半期の売買代金上位30銘柄のうち、基準値が5,000円以下(呼値の刻みが0.1円)の銘柄より算出

<取引所とPTSの複合板の画面(*)>

複数気配		取引所のみ		取引所+PTS	
PTS	取引所	気配値	取引所	取引所	PTS
		成行			
	40,660,700	OVER			
200	4,648,700	194.9			
	7,969,900	193			
500	7,522,400	192			
2,000	20,066,300	191			
4,000	17,159,600	190			
1,000	16,788,000	189			
	18,084,200	188			
	9,645,200	187			
	186.4			4,600	
	186.3			800	
	186.2			34,700	
	186.1			16,000	
	186			13,174,700	243,900
	185			15,193,800	
	184			9,297,300	
	183			5,958,300	
	182			4,449,200	
	181			4,182,900	
	UNDER			12,817,700	

■ 今後の取り組み等

接続参加証券によるスマート・オーダー・ルーティング(SOR、最良執行機会を検索するシステム)等の高度な電子取引がさらに本格化する中、取引参加者の拡充や取引所外取引の高度化のためのインフラ整備、私設市場の啓蒙等により流動性の拡大に努める。

■ 接続参加証券は当社を含め9社(2010年3月末現在)

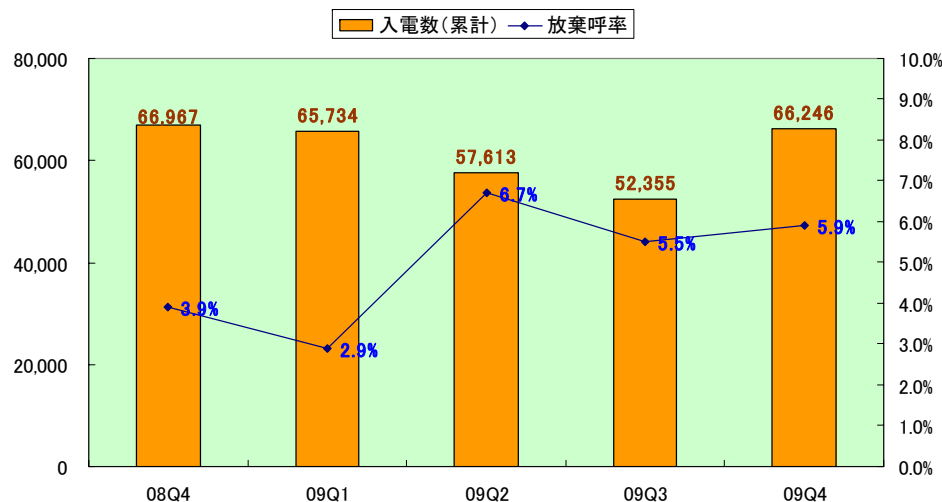
モルガン・スタンレー証券 / BNPパリバ証券 / クレディ・スイス証券 / UBS証券 / メリルリンチ日本証券 / シティグループ証券

三菱UFJ証券 / インスティネット証券

(*) 主市場とPTSの板情報を同時閲覧できる情報系画面。お客様ページのログイン後、個別銘柄情報画面から閲覧でき「取引所+PTS」または「取引所のみ」を選択可能。

お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターの利用状況

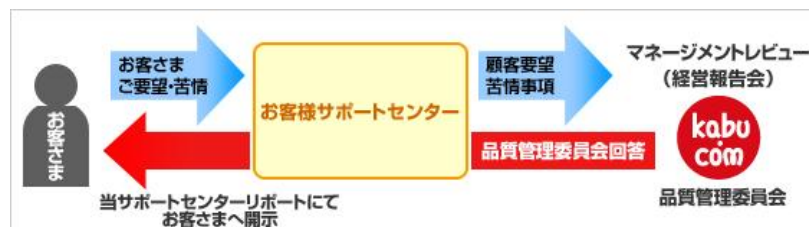


1月～3月におきましては、確定申告に伴うお問合せにより、入電数が増加し、放棄呼率も微増しましたが、概ねつながりやすい状況でした。

当四半期におけるご要望の実現化

- **FX手数料を安くしてほしい。**
→2月1日（月）よりFX手数料を完全無料化しました。スプレッドとあわせた取引コストを主要ネット証券最低水準に引下げることにより、一層お客さまへのサービス強化を図ります。
- **為替もカブコール（自動通知）で知らせてほしい。**
→3月31日（水）より、為替のカブコールを開始しました。相場に密接した情報を旬なタイミングで受取ることができるようになりました。

当社では、国際規格であるISO10002に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。その一環として、オペレーターがお客さまよりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターリポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて月次で開示いたしております。



2009-2010年におけるHDIの格付けベンチマーキングで、サポートポータル・・最高格付けの「★★★三つ星」
問合せ窓口・・「★★二つ星」を獲得しました！

知的財産関連の活動状況

- 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- 登録特許の件数は**オンライン証券最多の10件**(共同特許含む)
- 経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した「**知的財産報告書**」を当社ホームページで開示
- 自動売買をはじめ、kabu.comPTS、銀行代理業の関連技術など、当社独自のサービスに関する特許を多数出願中

＜参考＞当社の取得する特許

●注文発注に関連する特許(自動売買等)

特許登録番号	特 許 権 の 概 要
特許第3734168号	発注時点ではまだ確定していない値である始値を監視して、条件付注文における発注の条件と指値を確定した価格を基準に自動設定するシステム及び方法
特許第3754009号	発注時点ではまだ確定していない他の注文の約定価格等を監視して、W指値®注文における訂正条件と指値を自動設定するシステム及び方法
特許第3875206号	当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するために用いられる、売買注文を発注するタイミングを制御するための売買注文の自動発注装置及び方法
特許第3966475号	SLAサービス(機械的に注文・約定をモニタリングし、最良執行義務を精査するシステム)を実現するための方法
特許第4076512号	条件付注文における発注条件をマーケットの状況に対応して自動的に設定する技術に関する特許権で、±指値(ブライサしね®)の一部の機能を実現するためのシステム及び方法
特許第4132069号	Uターン注文の発注で第1の注文の約定価格を基準として、第2の注文をW指値®注文として発注するシステム
特許第4420384号	注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるためのシステム及び方法

●資産管理に関連する特許(自動残高維持等)

特許登録番号	特 許 権 の 概 要
特許第4471375号	取引状況に応じて一定の基準に不足ないしは超過した預り金を、銀行預金口座との間でスムーズに資金移動することで預り金残高を自動的に維持するためのシステム及び方法

●証券仲介に関連する特許(三菱東京UFJ銀行との共同特許)

特許登録番号	特 許 権 の 概 要
特許第3719711号	金融商品仲介業等2つの事業者により運用されるコールセンター間において、顧客が電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法
特許第3916242号	本人確認書類を提出することなく口座の開設が可能であり、口座開設後には他社のシステムから証券会社のオンラインシステムに自動ログインが可能な証券取引口座の開設方法及びシステム

IV. 当社の経営目標

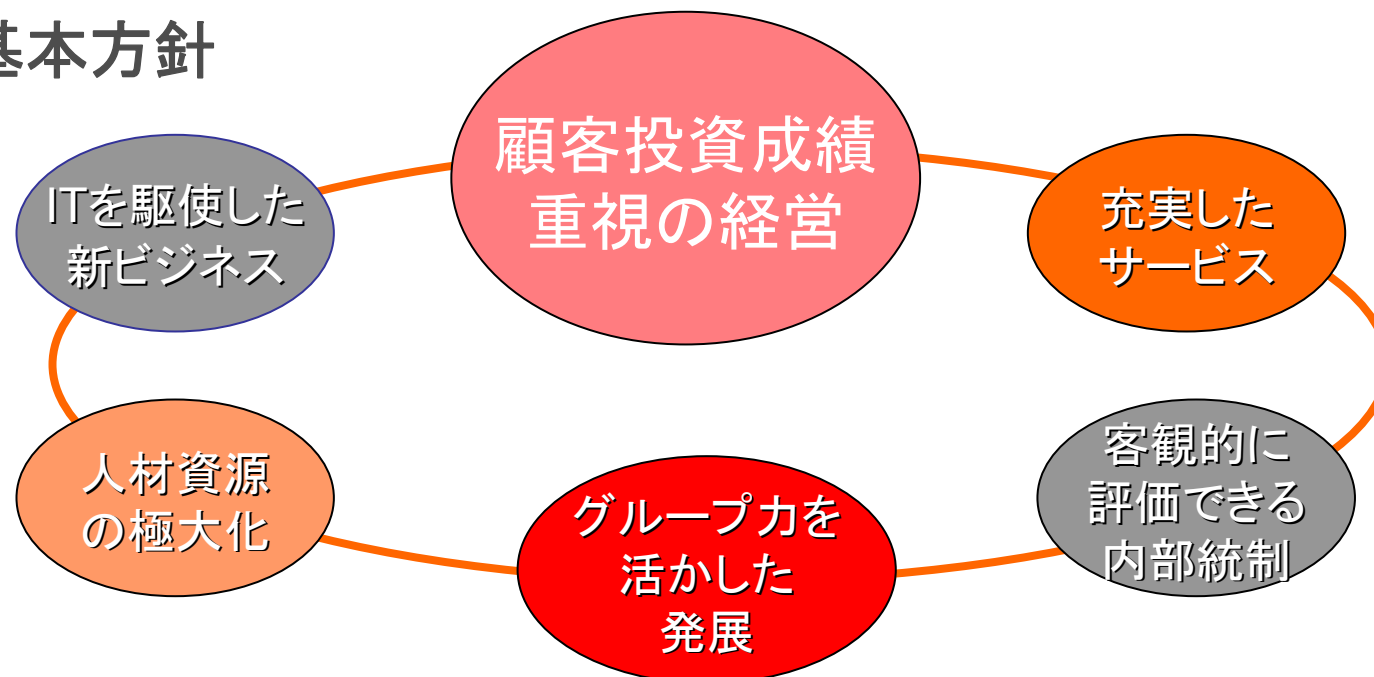
当社の経営理念・経営方針

■ 経営理念

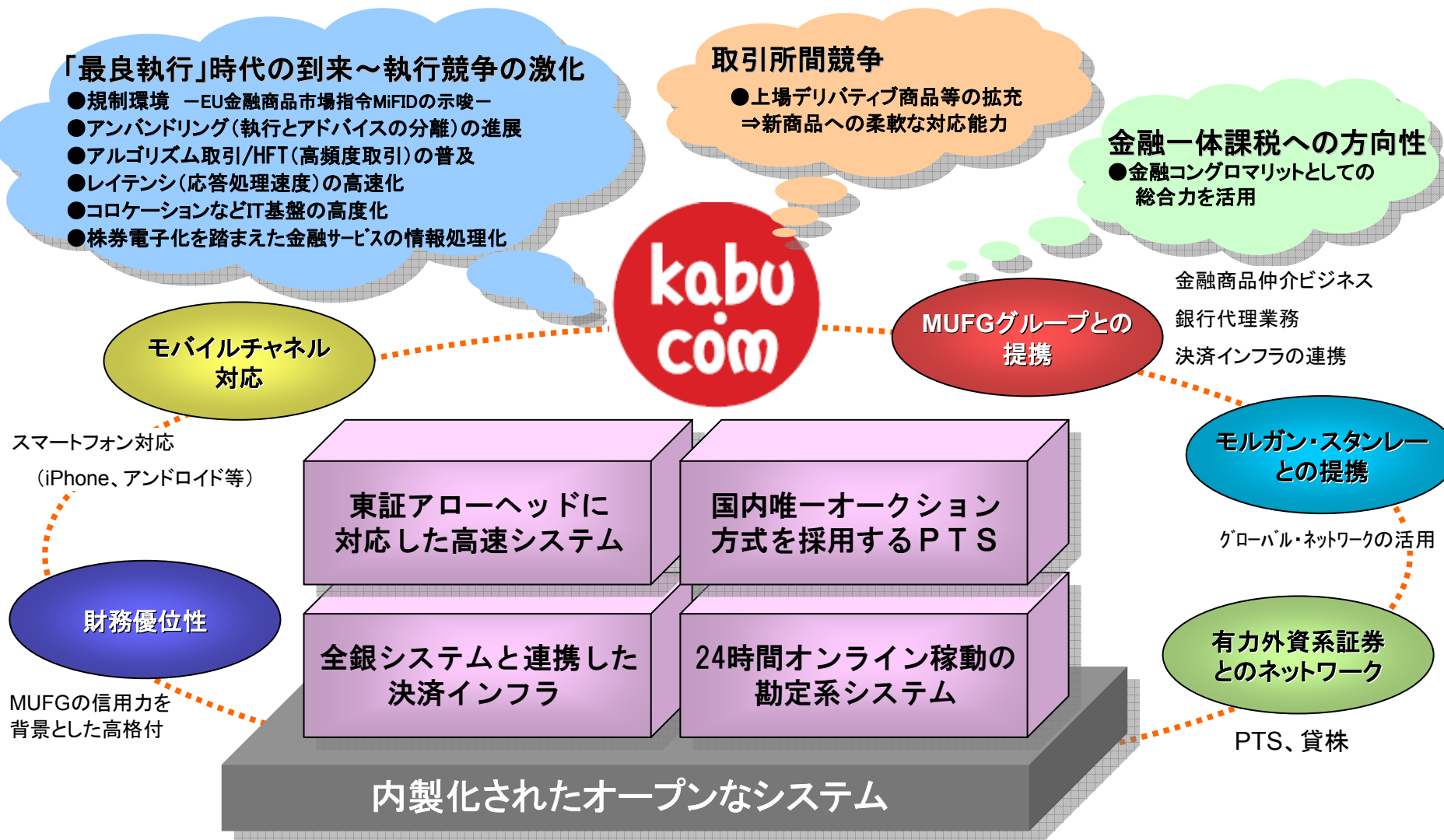
顧客投資成績重視の経営

- 個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

■ 経営基本方針



マーケティング競争からインフラ競争の時代へ



「競争ルールの転換」後への布石 ～時代のニーズを支える強固なIT基盤と財務基盤～

当社の経営目標と株主還元策

ROE

- 当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE(自己資本利益率)を重視しており、**20%**を経営目標としています。
- 2010年3月期のROEは**8.9%**となり、収益増強、経営・資本効率の改善が必要と認識しています。

配当方針

- 当社は、内部留保および資本効率性等の状況の変化に対応しつつ柔軟な株主還元を行えるよう、配当性向**30%以上**の配当の実施を基本方針としております。
- 2010年3月期末配当は、1株あたり**2,000円**(配当性向58.2%:設立10周年記念配当700円を含む)を実施予定です。なお、期末配当額は2010年5月開催予定の当社取締役会決議により正式に決定される予定です。
(参考)2009年3月期末配当の実績 : 1株あたり1,300円(配当性向:33.3%)

株主還元策

- 2010年4月1日をもって、株式200分割および単元株制度の採用(1単元100株)を実施しました。
- 株主還元は、さまざまな方策を検討しており、今後も積極的におこなっていく方針です。
- 当社の2011年3月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の利益配分の方針に関しましても、従来の方針を勘案しつつ現在検討をおこなっております。従来の方針より変更ある場合にはお知らせします。

(直近3期の株主還元実施状況)

決算期	自己株式の取得	期末配当金の総額	合計金額	(参考)当期純利益	株主還元性向
2008年3月期	3,698百万円(30,000株) (2007年8-9月、2008年1-3月)	1,898百万円 (1株当たり2,000円)	5,597百万円	6,006百万円	93.2%
2009年3月期	5,553百万円(50,000株) (2008年10-12月)	1,170百万円 (1株当たり1,300円)	6,722百万円	3,643百万円	184.5%
2010年3月期	なし	1,800百万円 (1株当たり2,000円)	1,800百万円	3,092百万円	58.2%

※ 株主還元性向 = (自己株式取得総額と配当金額総額の合計金額) ÷ (当期純利益) にて算出

kabu.comは積極的な開示を続けております

○IR情報 <http://kabu.com/company/>

○決算・財務情報

http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp

○業務情報（委託手数料の推移）

<http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp>

○業務情報（注文・約定情報等の推移）

<http://kabu.com/company/disclosure/order.asp>

○kabu.comPTSレポート <http://kabu.com/pts/report.asp>

○売買審査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>

○SLA精査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/sla.asp>

○コーポレートガバナンス報告書
<http://kabu.com/company/governance.asp>

○品質管理システム報告書
http://kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。

お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

※信用取引・株価指数先物取引・株価指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

※外国為替保証金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない保証金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替保証金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

※私設取引システム（PTS）業務の認可を取得したカブドットコム証券が開設した「kabu.comPTS」は、証券取引所とは異なるため、一般的に流動性が低く値動きが大きくなる可能性がありますので、お取引の際は注文状況をご確認の上でご注文ください。

※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 → <http://kabu.com/info/escapeclause.asp>

カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。

- ・金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号
- ・銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号
- ・加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会